

資 料

# フランス商業登記法

早稲田大学フランス商法研究会

大野實雄 金澤 理 中村眞澄 福井 守  
奥島孝康 井上治行 荒木正孝 白石裕子

## 目次

- I フランス商業登記法解説
- II 商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号（翻訳）
- III 商事公報を創設する1967年3月23日命令第67—238号（翻訳）
- IV 商業登記に関する1969年12月5日省令（翻訳）

## I フランス商業登記法解説

## 1. フランス商業登記制度の沿革

(1) 商業登記制度の創設 商業登記制度の起源は中世イタリアにおける商人団体の団体員名簿にあるといわれているが、この名簿は所属団体、管轄裁判所を確定するための公法的機能を果たすものであって、純私法的目的を有する登記制度が創設されたのは13世紀に入ってからであるといわれている（大隅・商法総則（法律学全集）255頁。なお、フランスの商業登記制度に関する邦語文献としては、加藤 徹「フランスにおける公示制度について—商業登記制度を中心として—」阪大法学74号91頁以下が詳しく、訳文とともに非常に参考となった）。フランスにおいては、旧秩序を背景とする商人団体がフランス革命にさいして好意をもってむかえられるはずはなく（Ripert, *Aspect juridique du capitalisme moderne*, p. 12）、商人団体に基礎をおく商業登記制度の発達可能性は断ち切れ、1807年の商法典において、未成年者の親権解除、婚姻契約、夫婦財産の分割、商事会社、破産に関する事項を公示（掲示板による公示）の対象とするのみであった。その後、各種の法律によって公示事項も増加し、公示方法も新聞紙による公告・登記簿への登記に変更されたが、商人に関する一般的公示制度は存在しなかった。したがって、商人についての調査は営業免許状または商事裁判所および商業会議所の選挙人名簿によってこれを行なわなければならなかった。その後、第一次大戦にさいして、企業主の国籍および企業を把握する必要性が生じ信頼すべき公的資料の欠缺が痛感され、商業登記制度の

創設が要請された。また、登記事項に対し第三者への対抗力を付与するドイツの商業登記制度の下にあったアルザス・ロレーヌ地方の返還もかかる要請に拍車をかけるものであった。

そこで、1919年3月18日法律によってはじめてフランスに商業登記制度が創設されるにいたったが、本法は立法の要請にみられるように公法的制度であって、登記になんらの私法上の効力(商人資格、第三者に対する対抗力)を付与するものではなく、商業登記簿は法的効力のない商工年鑑にすぎなかった(Alfred Jauffret, Les réformes récents du registre du commerce, Revue trimestrielle de droit commercial, 1969, p. 396)。唯一の効果は登記の懈怠に対して刑事制裁が課せられる点にあったが、その実際上の適用はきわめてまれであって実効性に乏しい制度であったといえよう。しかし、商人に対する登記の強制は、商人に対して計算書、通信文などの取引書類に登記番号を記載する義務を課すその後の立法(1923年6月1日法律。1924年3月17日法律により改正)および商業会議所・商事裁判所の選挙人名簿の作成につき商業登記簿を参照することによって一層促されることになった。また、行商、古物商、保険仲立業などの一定の営業を営むには商業登記簿への登記が必要とされ、さらに第二次大戦中および戦後における統制経済の下において、登記をうけた商人の方が優遇され間接的に登記が強制された。一方、未成年者の親権解除、離婚または別居の判決についての従来の公示方法が登記簿への登記に変更され、登記をしないかぎり第三者に対抗できないとされた(1931年3月28日法律)。

(2) 1953年の改正 フランスにおいて、私法上の効力を有する真の商業登記制度が創設されたのは1953年8月9日の命令による。本命令は商業登記に関する規定を商法典に組入れる規定形式(商法典第1編第4章第2節第47条ないし第70条)をとっているが、商業登記簿の管理を裁判官の監督の下におくことによって登記簿の真実性を確保し、登記に第三者に対する効力を付与した(商法典第61条以下)。そのほか、本命令によって商業登記簿はつぎに掲げる2つの機能を果たすものとされた。第1は、登記申請者に対して一定の営業を始めるために必要な許可証、免許証、権利証の提出を義務づけることによって、ま

た一定の刑罰に処せられた者に一定の営業を禁止する他の法令（たとえば、商工業の健全化に関する1947年8月30日法律1条）の適用によりその登記を拒否することによって、商業登記簿は営業警察的機能を果たすものとされた。第2は、商業登記簿の登記事項の正確性を確保することによって、商業登記制度に経済統計の基礎資料を提供する機能を担わせたことである。かかる目的を達成するため、すでに1949年4月9日法律によって、「商業登記および職人登記に関する公報 (Bulletin officiel du registre du commerce et du registre des métiers)」が創設されていたが、本命令の施行によって一層その統計資料としての価値を高めることになった。なお、1953年の命令は1954年1月6日、1956年11月12日および1957年3月11日の施行規則によって補充された。その後、法典の形式を整備する政策にしたがい、商業登記に関する規定は商法典中から抽出され再び独立したが（1958年12月27日命令）、商業登記に関する刑事制裁を加重する同日付の命令を除き、従前の規定の再現にすぎず、実質上の変更をもたらすものではなかった。

(3) 1967年の改正 商業登記に関する規定は1967年3月23日の命令第67—237号によって全面的に再編成されたが、商業登記にかかわる他の法令の改正または新設、すなわち無能力者に関する改正（1964年12月14日法律）、夫婦財産制に関する改正（1965年7月13日法律）、破産に関する改正（1967年7月13日法律）、経済的利益団体を創設する命令（1967年9月23日命令）、会社法の改正（1966年7月24日法律）に沿ったものであって、商業登記自体に関して重要な改正はなされていない。しかしながら、会社法の改正、とくに会社の法人格の取得を商業登記簿への設立登記にかからせる会社法第5条によって、商業登記の機能に重要な変更が加えられたことは注目されるべきである。

なお、フランスにおいては、会社に関する公示制度は数世紀の歴史を有し、商業登記制度とは別個の制度として独自の発達を遂げた。1673年の商事条例 (ordonnance du commerce) は、会社に対して商事裁判所 (jurisdiction consulaire) 書記局への会社証書の抄本1通の提出を義務づけ、これは公共の場所における掲示板に公告された。1807年の商法典 (42条ないし46条) も同規定を

うけつぎ、その後1867年7月24日法律によって掲示板による公告に代え新聞紙による方法がとられたが、これらの公示規定は厳重な制裁の下にあった。もちろん1919年の商業登記法は会社についてもその適用があったが、自然人たる商人に登記義務を課した点に重要性があり、会社についていえば、会社に関する公示を無用のものとし私法上の効力を奪うものであった (Jauffret, op. cit., p. 398)。したがって、会社に関する公示制度はこれを維持する必要があった。実際上もまた、1919年以来、商業登記に関する争訟はそのほとんどが自然人たる商人に関するものであった。その後、有限会社を創設する1925年3月7日法律によって有限会社に公示義務が課せられた。さらに1935年10月30日の法律統令 (Décret-Loi) により会社の公示は大改正をうけ、私法上の効力を有する公示規定が設けられるにいたった。1966年7月24日の会社法第4条は会社に関する公示手続を命令に委任しているが、1969年に、ヨーロッパ共同体理事会の指令にもとづき会社法の改正が行なわれ、本来商業登記令に含まれるべき規定が会社法のなかに置かれている (会社法第4—1条)。

なお、商業登記に関する現行の法令のうち主要なものはつぎのとおりである。(1)商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号 (2)商事公報を創設する1967年3月23日命令第67—238号 (3)商業登記に関する1969年12月5日省令 (1969年12月13日付官報)

## 2. 商業登記簿

(1) 商業登記の目的 商業登記簿とは商人たる自然人および法人 (ただし、非商人の営業が商にかかわる場合を含む) の公的記録簿である (Jauffret, op. cit., p. 395)。商業登記は自然人たる商人の登記、商事会社および登記義務を負うその他の法人の登記、ならびに登記義務者の法律上の地位および能力に関して登記の日以後に生じた事項の変更の登記を受理し、かつ法人が提出すべき証書を添付書類として受理することを目的とする (商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号第1条 (本命令は以下条文数のみをもって表示する))。

(2) 登記簿の構成 フランスにおける商業登記簿は商事裁判所または商事事件を審理する大審裁判所の書記局に備付けられた商業登記簿とパリの工業所

有権庁(Institut de la propriété industrielle)の管理する中央商業登記簿(registre national du commerce) とに分かれる。通常、商業登記簿という場合には、裁判所書記局の管理する商業登記簿(1967年の商業登記令の施行前においては地方商業登記簿(registre local du commerce)と呼ばれていた)を指し、商業登記簿は受付順登記簿、個別記録簿綴、添付記録簿綴およびカード目録から構成される(4条)。さらに、商人に関する主たる情報は、個別記録簿綴に編綴されるから(6条2項参照)これを商業登記簿という場合も多い。フランスの商業登記制度の一つの特徴は中央商業登記簿にある(3条、7条)。裁判所書記局は提出をうけた登記申請書3通のうち1通を工業所有権庁に送付しなければならないが、この登記申請書および登記事項の変更、補充および抹消に関する申請書にもとづいて、企業別の記録簿および検索の便宜のためのカード目録が作成され、中央商業登記簿が構成される(6条2項)。中央商業登記簿(1967年の商業登記令によって《registre central du commerce》から《registre national du commerce》に呼称変更)は、フランスにおける企業についての情報を集中化するため、1939年の法律統令によって従前の制度を整備拡充のうえ創設され、数次の改正を経て今日にいたっている。中央商業登記簿は一般私人の便宜をも図るけれども、フランス商業登記法に伝統的な公法的色彩を維持しており、その収集した情報は行政官庁、各種機関等の利用に供され(3条2項)、統計調査資料および企業に対する課税上の資料として政府、公共団体の施策に寄与し、さらに営業警察法規の適用の厳正を担保する機能を営んでいる。

### 3. 登記手続

(1) 登記義務者 フランス法において、登記義務を負う者の範囲はきわめてひろく、商事会社および自然人たる商人のみならず一定の非商人をも含む。すなわち、(i)フランス法上の商人資格を有するフランス人および外国人(1条1項)、(ii)フランス領土内に本店を有する商事会社(1条1項、11条)のほか、(iii)商人資格を有する職人(職人名簿に登録されるべき者を含む)(2条1号)、(iv)外国に本店を有しフランス領土内に代理店、支店または営業所を開設した商事会社(2条2号)、(v)商工業的性格を有するフランスの公企業で

法人格および財務の独立性の認められたもの（2条3号）、(vi)フランス領土内で活動する外国の政府、公共団体または公共機関の通商代表機関または事務所（2条4号）（人民民主主義共和国の通商代表部等の機関を指す）、(vii)経済的利益団体（2条5号）、(viii)営業の賃貸借（location-gérance）における営業財産賃貸人（19条。営業財産および工匠事業財産の賃貸借・管理に関する1956年3月20日法律第2条）も商業登記簿に登録する義務を負う。商業登記簿の対象が非商人である経済的利益団体および営業財産の賃貸人の登記に及ぶことをさらに発展させ、非商人である私法上の法人を含むすべての公示を商業登記簿に集中させるべきであるとの主張もみられる（Jauffret, *op. cit.*, p. 400）。

(2) 管轄登記所 自然人たる商人の場合には主たる営業所の所在地（8条1項）、フランス領土内に本店を有する会社の場合には本店所在地（11条1項）、その他の登記義務者については主たる営業のなされる地（14条、15—1条、19条）を管轄する裁判所書記局が登記事務を管掌する（3条1項）。なお、代理商（agent commercial）の登記は商事裁判所書記局の管理する特別登記簿になされるが、この登記簿は1968年8月22日の命令によって、商業登記簿を管轄する裁判官の監督のもとにおかれることになった。

(3) 登記事項 1958年命令は登記事項を抽象的に定め、登記義務者の法律上の地位および商事活動に関する事項であって、一般的利益のため公示を必要とし第三者が安全に契約を締結するために必要な事項はこれを登記しなければならないと定めたが（1958年12月27日命令第6条）、1967年命令は登記事項を各登記義務者について具体的に列挙している。すなわち、自然人たる商人については、その法律上の地位および能力に関する事項（9条1号ないし7号）および企業、営業財産に関する事項（9条8号ないし16号）、会社については、会社の概要に関する事項および会社の業務執行、管理、指揮等の権限を有する者に関する事項を登記しなければならない（11条）。その他の登記義務者についても登記すべき事項は法定されている（14条、15—1条）。

(4) 登記申請の方式 登記の申請は商業登記に関する1969年12月5日省令第23条に定める様式にしたがい作成印刷され裁判所書記官から交付をうけた登

記申請書面に登記申請人またはその代理人が必要事項を記入したうえで署名し、これを裁判所書記局に3通提出してなされる(6条1項)。登記申請の期間は自然人たる商人および営業財産の賃貸人の場合には法定されているが(9条1項および19条)、フランスに本店を有する会社および経済的利益団体は、設立登記によって法人格を取得するのであるから(会社法4条, 1967年9月23日命令3条)なんらの定めも置かれていない。また、フランスの公企業、外国の通商代表機関およびフランス領土内に支店、代理店、事務所を有する外国の自然人または法人は、その設立または開設のときから2ヵ月内に登記を申請しなければならない(14条および18条)。

(5) 登記の性質 登記は個人的性格を有する。何人も、主たる登記名義をもって複数の登記簿に、または異なる登記により同一の登記簿に登記を申請することができない(8条2項)。この原則は商人の人に関する原則であってその営業に関するものではない。したがって、営業の包括承継人は登記の抹消をなし、新たに登記を申請し新たな登記番号をうけなければならない(Jean Guynénot, Cours de droit commercial, p. 214)。自然人または法人の登記(主たる登記)は主たる営業所または本店所在地を管轄する裁判所の書記局においてなされるが、自然人または法人が他に営業所を有するときは、その営業所につき補充記入または従たる登記をしなければならない(23条, 24条)。

(6) 変更記入および登記の抹消 登記義務者の地位に登記の記載を訂正または補充する必要のある変更を生じたときは、登記義務者は第6条に定める方式にしたがって、裁判所書記局に対し変更記入の申請をしなければならない(26条)。変更記入の申請は、自然人については2ヵ月内に、会社およびその他の法人については1ヵ月内に行なわなければならない(30条, 33条)。登記の抹消の申請は、自然人たる商人については、営業財産の売却、営業停止、死亡など理由のいかんを問わず、営業活動を停止した日から2ヵ月内にこれを行なわなければならない。自然人たる商人の死亡の場合において、相続人および包括的権利承継人が共有の関係をもって営業を継続するときは、死亡した者の名において1年間登記は維持される。この期間は変更記入の申請の方法により

毎年更新することができる（34条、35条）。会社およびその他の法人については、清算終了後1ヵ月内に登記の抹消をしなければならない。ただし、解散の決議または判決、設立無効の判決があったときまたは営業活動を停止したときは、登記の抹消に先立ち、1ヵ月内に商業登記簿にその旨の変更記入をしておかなければならない（32条、38条）。

(7) 添付書面およびその審査 登記申請人は、申請にさいして、各種の証明書類を提出しなければならない。証明書類の提出義務は登記申請の形式的審査を可能とするため1919年法によって設けられたものであるが、その後の商業登記法の数次の改正によって強化され広汎にわたっている。証明書類の内容は登記義務者についてそれぞれ列挙されているが、すべての登記申請人は営業を行なうために現行の法令に定められた条件を充していること（16条1項）を証明する書面、とくに、営業に必要とされる免許を得たこと（16条2項）および営業の場所を使用しうることを証する書面（20条）を裁判所書記局に提出しなければならない。裁判所書記官は、自己の責任において、申請書が完備していることを確認し提出をうけた証明書類と申請書の記述が一致しているか否かにつき審査しなければならない。書記官が申請の不備を確認または受理の適否を決定しがたいときは、登記を監督する受命裁判官の判断を求めなければならない。また、申請人の側においても、裁判所書記官の登記事務の執行に対し不服申立をなすことができる。申立をうけた受命裁判官は命令によってこれを決定するが、異議のある申立人は15日以内に裁判所に対して抗告することができる（45条）。このように、登記に関して限られた範囲ではあるが一種の事前審査の制度が設けられている。会社についていえば、商業登記令第16条第1項は、設立登記に先立ち会社設立についての審査を求めるヨーロッパ共同体理事会の1968年3月9日の指令にもとづき、1969年12月24日命令第69—1177号によって改正され、会社は、会社に関する法令に定められた方式を履践していることを証明しないかぎり登記手続を行なうことができないとされ、事前審査の制度をとることを明らかにした会社法第6条の規定の趣旨を商業登記令に定着化した。しかしながら、裁判所書記官は会社が法令に定める方式を履践しているか

否かを形式的に審査するにすぎず、実質的審査権を有しないのであるから (Riport par Roblot, *Traité élémentaire de droit commercial*, 1974, p. 570), 事前審査を求める共同体理事会の指令は事後的審査を伝統としたフランスにおいてはやや後退しているといつてよいであろう。

登記の申請が適法になされたときは、書記官は登記（または変更記入）を受理し申請人に登記番号を付与する（5条, 1969年12月5日省令20条）。登記番号は最初の2桁は受理した年度の下2桁の数字, つぎに自然人たる商人についてはA, 経済的利益団体以外の法人はB, 経済的利益団体はCの記号, 最後の2桁は登記を受理した年度における受付番号から構成される。たとえば, 69-A-456という登記番号は, ある裁判所書記局において自然人たる商人が1969年に登記をなしその受付番号が456番であることを示している。書記官は登記申請書3通に受付印を押捺し登記番号等を付して, 1通は申請人に交付し, 1通は個別記録簿綴に編綴し, 1通は申請を受理した翌月の15日までに工業所有権庁に送付する（6条）。書記官は, 登記（または変更記入もしくは登記の抹消）の日から8日以内に商事公報に掲載すべき事項を記載した通知書を送付しなければならない（10条1項）。

#### 4. 登記の公示

商業登記の内容は当初は積極的に公告等によって公示されることはなく, 主に謄抄本の交付という個別的公示のみによっていたが, その後, 一般公衆を対象とするもっと一般的な公示方法が必要とされ登記事項は一定の方法によって公告すべきものとされた。なお, 会社については, 設立手続きが終了した後でなければ設立登記をなすことができず, しかも, 登記前に法定公告掲載紙への公告が義務づけられ独自の公示制度が維持されている。

(1) 一定の書類への登記番号の表示義務 商業登記簿に登記されたすべての自然人または法人は, 計算書類, 注文票, 料金表および広告文書についてはその上部に, 通信文および受領証については任意の個所に主たる登記をなした書記局の属する裁判所の所在地および登記番号を表示する義務を負う（たとえば, Lyon n° 65-A-342 と表示する）。これに違反したときは160フランない

し 600 フランの罰金に処せられる (74条)。

(2) 謄抄本の交付および登記に関する証明 何人も、手数料を納付して、裁判所書記官または工業所有権庁から登記に関する情報を得ることができる。書記官はその請求をなした者に対して、登記の謄本または抄本、自然人または法人が当該登記簿に登記されていない旨を証する証明書を交付し (66条)、工業所有権庁はその申請をなした者に対し登記の謄本を交付しまたは登記に関する事項につき通知 (口頭による通知を含む) しなければならない (69条)。さらに、裁判所書記官または工業所有権庁はその申請人に対しその者の費用において商業登記簿の添付書面の証明謄本等を交付する義務を負う (67条、69条 2項)。なお、フランスにおいては、商業登記簿は戸籍簿と同様に公的な記録簿であるとされ、登記簿の閲覧は認められていない。

(3) 商事公報への公告 登記された事項を公告する制度は1926年8月4日命令による「営業財産の売買および譲渡に関する公報」(Bulletin officiel des ventes et cessions de fonds de commerce) の創設にはじまる。これは営業財産、船舶および破産に関する一定の事項を対象とするものであったが、その後、1949年4月9日法によって廃止され「商業登記および職人登記に関する公報」(Bulletin officiel du registre de commerce et des métiers) と改称された。ついで、1967年に「商事公報」(Bulletin officiel des annonces commerciales) と実際の内容に即した呼称に変更され今日に及んでいる (商事公報を創設する1967年3月23日命令第67—238号)。商事公報は法令に定める通知書を掲載することを目的とするフランス共和国官報に付属する公報であって、公報課によって毎日発行され、商業登記簿に記載されたほとんどすべての事項が掲載される。商事公報の掲載の費用は営業財産または工匠事業の新経営者が負担するが、裁判所書記官の請求にもとづきかつその責任において掲載されるから (命令第67—238号9条)、行政上の効力を有すると考えられ (Ripert par Roblot, op. cit., p. 135)、それゆえ、第三者は公告の欠缺をもって登記当事者に対抗することができない。ただし、有限会社、株式会社および株式合資会社についての商事公報に公告すべき事項については重要な例外が置かれている (会社

に関する1966年7月24日法律第4-1条)。

## 5. 商業登記の効力

(1) 商人資格に関する登記の効力 商業登記簿を創設した1919年法の下においては、登記簿への登記は登記された者の商人資格の有無につきなんらの法律上の効力をも与えるものではなく、登記の存在によってたんに事実上の推定がなされたにすぎなかった。1953年命令は登記に商人資格について「法律上の推定」の効力を付与したが、登記事項についての裁判所による事前審査の制度が設けられていなかったため、商人資格の推定の効力を担保するにはやや欠けていたといえよう。現行の商業登記令は商人資格の推定に関して、1953年命令を踏襲するものであるが、会社および経済的利益団体の登記については特別の効力を付与している。

商業登記簿に登記された者は、営業財産の質貸人および経済的利益団体を除き、商人資格を有するものと推定される(41条)。ただし、反対の立証がある場合にはこのかぎりではない。自然人たる商人が営業を開始した後2ヵ月経過しても登記の申請をしなかったときは、第三者および行政官庁に対して商人資格を主張することができない(42条)。たとえば、付属的商行為を根拠として商事裁判所へ訴を提起し、商法上の立証、特に商業帳簿による立証を行ない、商事時効(10年)および商事賃貸借の更新に関する規定を援用することができない(従来、未登記の商人が商事賃貸借に関する規定を援用することができるか否かについては議論があり、裁判所は消極に解したが、1965年5月12日法律(第65—356号)によって商業登記簿に登記された商人にのみ適用があるとされた(商業所有権に関する1953年9月30日命令第53—960号参照))。また、未登記の商人は商人資格にともなう責任および義務を免れるために登記の欠缺を主張することができない。したがって、第三者はその主張に利益がある場合には相手方の事実上の商人資格を主張し、利益がない場合には登記の欠缺を主張することができる。商人資格の法律上の推定の原則は、主たる登記を管轄する裁判所以外の裁判所の管内に設けられた支店の従たる登記の欠缺に適用されるが、主たる営業所と同一の裁判所管内に設けられた支店の補充記入の欠缺には

適用されない (Léon Julliot de la Morandière, Rodière et Houin, Droit commercial, tome 1, p. 110)。

登記をうけた商人が登記の抹消を怠ったとしても、1967年の商業登記令によって目的を失った登記を避けるための制裁（抹消の命令、職権による抹消）が拡充された結果、その効力が問題となるのは比較的少ないとされている。支配的見解によると (Morandière et al., op. cit., p. 110), 商人資格の法律上の推定は登記の抹消の懈怠によって第三者に対する効力を失なうものではないとされている。したがって、(1)登記の抹消を証明しないかぎり、直接税とくに営業税の納税者名簿から削除されない（一般租税法典1487条および1493条の2）、(2)営業を承継した者は登記の抹消をした後でなければ登記をうけることができない、(3)営業財産を譲渡した営業の賃貸借において利用の許可を与えた商人は、登記を抹消しないかぎり、営業財産の承継人の債務につき責を負う（42条2項）、(4)営業を停止した商人が更生整理または清算整理の申立をうける期間（1年）は登記の抹消の日から起算される。退社した無限責任社員についても同様である（1967年7月13日法律第67—563号4条）。なお、会社は、商業登記簿に登記した日に法人格を取得するから、登記によって商人資格が推定されるのではなく、登記の日商人資格を絶対的に取得する。経済的利益団体も商業登記簿に登記した日に法人格を取得するが（1967年9月23日命令第3条）商人ではない。

(2) 第三者に対する対抗力 商業登記簿へ登記すべき義務を負う者は、その営業活動に関して、商業登記簿に登記すべき事実または行為が登記簿に登記されていない場合には、これをもって第三者および行政官庁に対抗することができない。ただし、登記義務者が第三者または行政官庁の悪意を立証した場合はこのかぎりではない（43条）。第43条の規定は、他の法令にもついで公示の対象となっている事実または行為が商業登記簿に記載すべきものである場合についてもその適用がある（44条）。たとえば、婚姻、離婚、婚姻契約など一定の事項につき民法上の公示手続がとられたとしても、商業登記簿に登記がなされないかぎり、これをもって第三者に対抗することができない。

登記の欠缺をもって第三者に対抗できないとする原則は1953年8月9日命令（その後、1958年12月27日命令に代る）にはじまるが、これらの命令においては、第三者に対抗できる登記事項を限定列挙しかかる事項の登記がないときは対抗力を有しないとするものであった（1958年12月27日命令17条、18条）。1967年の商業登記令はかかる個別的列挙を廃止して43条によって一般原則としてこれを定めた点に特徴がある。しかしながら、対抗力についてのこの一般原則はそれほど重要性を有しないとされている。というのは、従前の命令によって列挙された第三者に対抗できる登記事項の範囲はきわめて広く、ほとんどすべての事項に及び、せいぜい商人の住所についての登記の欠缺または変更記入の欠缺の不对抗性が新法によって治癒された程度であるといわれている（1958年命令によると、商人の住所は登記事項ではあったが、第三者に対抗することができる事項を定めた第18条に列挙されていなかった。Jauffret, *op. cit.*, p. 405）。それどころか、一般原則とすることによって、1967年の改正前にはみられなかった不都合が生ずるにいたった。すなわち、登記事項の欠缺をもって第三者に対抗できないのは一般原則にしたがい登記義務者すなわち商人であって（43条）、その配偶者は登記事項の欠缺をもって第三者に対抗することができる。たとえば、商人の妻は婚姻契約の登記がなくても第三者に対抗することができ、その結果取引の安全は著しく阻害されるとの指摘がなされている（Jauffret, *op. cit.*, p. 405）。なお、登記すべき事項は登記および公告の後でないかぎり、第三者に対抗することができない旨を定めるヨーロッパ共同体理事会の1968年3月9日の指令第3条第5項にしたがい、会社法の改正がなされ第4—1条が新設された（早稲田大学フランス商法研究会「フランス会社法(1)」早稲田法学47巻3号45頁以下参照）。同条の解釈については争いがあり、有限会社、株式会社および株式会社合資会社に関する行為および事項について商業登記簿に登記されているが、商事公報に公告されていない場合の第三者に対する対抗力については、消極説（Ripert par Roblot, *op. cit.*, p. 135）および積極説（Hémard, Terré et Mabilat, *La douzième réforme du droit des sociétés commerciales*, *Revue des sociétés*, 1970, p. 206, 207）に分かれ軌を一にしないが、いずれの学説に

よったとしても会社法第4—1条の規定は登記自体に対抗力を認めるフランス法に重要な例外を設けるものである。

## 6. 刑事制裁

(1) 登記義務者に対する制裁 商業登記簿を創設した1919年法によって登記の懈怠に対して罰金が課せられたが、その額は数次の引上げにもかかわらずきわめて低く、またその適用もまれにしかみられなかった。そこで、1958年命令は刑事責任を強化した。すなわち、商業登記簿を監督する受命裁判官が登記義務者に対して商業登記簿への登記、補充または訂正の記入もしくは抹消を命じたにもかかわらず、登記義務者がこの命令の確定後15日以内に正当の理由なく手続をとらなかったときは、400フランないし2,000フランの罰金に処し、累犯の場合には500フランないし20,000フランの罰金および10日ないし6ヵ月の禁錮またはそのいずれか一方の刑に処せられる（1958年12月27日命令第58—1352号1条1項）。さらに、利害関係人の請求があるときは、裁判所は一定の期間内に登記手続をとるべきことを命じなければならないが（同命令1条3項）、職権により自らこれを行なうことはできない。また、商業登記簿に故意に不実の記載または不完全な記載をなした者は500フランないし20,000フランおよび10日ないし6ヵ月の禁錮またはそのいずれか一方の刑に処せられる（同命令2条）。そのほか、商事裁判所、商業会議所、労資協議会の構成員の選挙権および被選挙権の一定期間の資格停止の制裁が課せられる（同命令1条2項）。

(2) 公証人に対する制裁 商業登記の登記原因に関係のある証書たとえば売買、営業財産の賃貸借、会社の設立に関する証書を作成する公証人は、その作成した証書に関する一切の手続を行なう義務を負う。そのほか、公証人は一定の条件において変更記入の申告書に一定の事項を記載しかつこれに署名する義務を負う（72条）。公証人がかかる義務を履行しないときは、大審裁判所によって10フランないし40フランの過料に処せられる。そのほか、公証人は懲戒処分をうけ第三者に対する民事責任を負うことがある（73条）。（井上 治行）

# Ⅱ 商業登記に関する1967年3月23 日命令第67-237号

Décret n° 67-237 du 23 mars 1967,  
Relatif au registre du commerce.

## 序章 総 則

### CHAPITRE PRÉLIMINAIRE. DISPOSITIONS GÉNÉRALES.

#### 第1条〔商業登記の目的〕

①商業登記は、フランス法上商人の資格を有する自然人の登記、商事会社および登記を義務づけられているその他の法人の登記ならびに登記義務者の法律上の地位および能力に関してその登記の日以後に生じた事項の変更の登記を、以下に定める条件にしたがって受理することを目的とする。

②商業登記は、本命令第3編第1章にもとづいて法人が提出すべき証書を添附書類として受理することをも目的とする。

**Art. 1<sup>er</sup>.** Le registre du commerce a pour objet de recevoir, dans les conditions ci-après définies, l'immatriculation des personnes physiques ayant la qualité de commerçant au regard de la loi française et celle des sociétés commerciales et autres personnes morales assujetties à l'immatriculation ainsi que les inscriptions et mentions constatant les modifications survenues

depuis la date de leur immatriculation dans l'état et la capacité juridique des assujettis.

Le registre du commerce a également pour objet de recevoir en annexe les actes que les personnes morales doivent déposer en application du chapitre I<sup>er</sup> du titre III du présent décret.

## 第2条〔登記義務者〕

会社法第5条に規定するほか、つぎの者も登記義務を負う。

1° 自然人たる商人。これには1962年3月1日命令第1条の規定にもとづいて職人名簿に登録されるべき者を含む。

2° 外国に本店を有し、フランス領土内に代理店、支店またはその他の営業所を開設している商事会社

3° 商工業的性格を有するフランスの公企業で法人格および財務の独立性が認められたもの

4° フランス領土内で活動する外国の政府、公共団体または公共機関の通商代表機関または事務所

(1968年2月2日命令第68—109号により追加)《5° 1967年9月23日命令第67—821号の定める経済的利益団体》

**Art. 2.** En dehors des dispositions de l'article 5 de la loi sur les sociétés commerciales, l'obligation d'immatriculation s'impose :

1° A tout commerçant, personne physique, même s'il est tenu de se faire immatriculer au répertoire des métiers en application des dispositions de l'article 1<sup>er</sup> du décret susvisé du 1<sup>er</sup> mars 1962 ;

2° A toute société commerciale dont le siège est situé en territoire étranger, qui ouvre en territoire français une agence, une succursale, ou tout autre établissement ;

3° A tout établissement public français de caractère industriel ou commercial doté de la personnalité civile et de l'autonomie financière ;

4° A toute représentation commerciale ou agence commerciale des États, collectivités ou établissements publics étrangers fonctionnant sur le territoire français.

(Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) 《5° A tout groupement d'intérêt économique régi par l'ordonnance n° 67-821 du 23 septembre 1967.》

## 第1編 商業登記簿の編成

### TITRE I<sup>er</sup>.

### ORGANISATION DU REGISTRE DU COMMERCE.

#### 第3条〔商業登記簿の管理〕

①商業登記簿は、各商事裁判所または商事事件を審理する大審裁判所の書記官が、裁判所長または受命裁判官の監督のもとに、これを管理する。

②工業所有権庁が管理する中央商業登記簿には、登記された者の名称をもって各登記簿に記載された情報を集中し、かつ収集した情報はこれを行政官庁、各種機関または利害関係人の利用に供しななければならない。

**Art. 3.** Le registre du commerce est tenu par le greffier de chaque tribunal de commerce ou tribunal de grande instance statuant commercialement, sous la surveillance du président ou d'un juge commis à cet effet.

Le registre national du commerce, tenu par l'institut national de la propriété industrielle, centralise les renseignements consignés dans chaque registre au nom de toute personne inscrite et met à la disposition des administrations, organismes ou personnes intéressés les renseignements recueillis.

## 第 1 章 裁判所書記局の管理する登記簿

### CHAPITRE I<sup>er</sup>.

#### Registre tenu au greffe.

##### 第 4 条 [登記簿の内容]

裁判所書記局の管理する登記簿には、つぎのものを含む。

1° 各申請書の日付および番号、登記義務者の氏名、または商号を記載する受付順登記簿

2° 個別記録簿綴。個別記録簿は、登記申請書ならびに変更および抹消のための申請書により構成される。

3° 本命令第 3 編第 1 章にもとづいて法人が提出すべき証書および書面を含む添附記録簿綴

4° アルファベット順に作成されるカード目録。これには、つぎの事項を記載しなければならない。

a) 自然人に関しては、その氏名および生年月日、事業の種類ならびに主たる営業所の所在地

b) (1968年2月2日命令第68—109号により改正)《経済的利益団体以外の法人に関しては》、その法形態、商号、事業の種類、本店の所在地および本店が当該裁判所の管轄内に存しないときは、当該管轄内にある主たる営業所の所在地

(1968年2月2日命令第68—109号により追加)《c) 経済的利益団  
体に関しては、名称、目的および主たる事務所の所在地》

**Art. 4.** Le registre tenu au greffe comprend :

1° Un registre d'arrivée mentionnant dans l'ordre chronolo-  
gique la date et le numéro de chaque déclaration, les nom,  
prénoms, raison sociale ou dénomination sociale de la personne  
assujettie ;

2° La collection des dossiers individuels ; le dossier individuel  
est constitué par la demande d'immatriculation et, le cas échéant,  
par les déclarations aux fins de modification et de radiation ;

3° La collection des dossiers annexes contenant les actes et  
pièces déposés par les personnes morales en application du  
chapitre I<sup>er</sup> du titre III du présent décret ;

4° Un fichier tenu par ordre alphabétique comprenant :

a) Pour les personnes physiques, leurs nom, prénoms et  
date de naissance, la nature de l'activité exercée et l'adresse  
du principal établissement ;

b) (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) 《Pour les personnes  
morales autres que les groupements d'intérêt économique,》 la  
forme juridique, la raison sociale ou la dénomination sociale, la  
nature de l'activité exercée, l'adresse du siège social, et, si ce  
siège n'est pas situé dans le ressort du tribunal, celui du prin-  
cipal établissement dans ce ressort ;

(Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) 《c) Pour les groupements  
d'intérêt économique, la dénomination, l'objet et l'adresse du  
siège.》

#### 第5条 [登記番号]

登記番号は、登記をなすべき者ごとに付し、受付順登記簿、個別記  
録簿およびカード目録にこれを記入する。(1968年2月2日命令第68

—109号により改正)《登記番号は、自然人についてはAの記号、経済的利益団体以外の法人についてはBの記号および1967年9月23日命令第67—821号に定める経済的利益団体についてはCの記号によって分類される。》

**Art. 5.** Un numéro d'immatriculation est attribué à chaque personne assujettie et porté sur le registre d'arrivée, le dossier individuel et le fichier. (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) «Il est affecté de la lettre A pour les personnes physiques, de la lettre B pour les personnes morales autres que les groupements d'intérêt économique et de la lettre C pour les groupements d'intérêt économique régis par l'ordonnance n° 67-821 du 23 septembre 1967.»

#### 第6条〔申請書の作成方式等〕

(1968年1月2日命令第68—26号により改正)《①申請書は、裁判所書記官が交付する用紙により3通作成しなければならない。申請書には、登記義務者または自己の同一性を明らかにしかつ申請者の署名のある委任状を有する代理人の署名がなければならない。》

②書記官は、3通の申請書にそれぞれ受付印を押捺しかつ登記の年月日および番号を記載する。3通のうち、1通は申請者に交付され、1通は個別記録簿に分類され、1通は登記の翌月の15日までに中央登記簿の担当個所に送付される。

**Art. 6.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) «Les demandes sont établies en trois exemplaires sur des formules fournies par le greffier. Elles sont revêtues de la signature de l'assujetti ou de son mandataire qui doit justifier de son identité et être muni d'une procuration signée du déclarant.»

Le greffier appose son visa et mentionne la date et le numéro

d'immatriculation sur chacun des trois exemplaires. Le premier est remis au déclarant, le second est classé au dossier individuel, le troisième est adressé au service chargé de la tenue du registre national dans la première quinzaine du mois suivant celui de l'inscription.

## 第2章 中央商業登記簿

### CHAPITRE II.

#### Registre national du commerce.

##### 第7条〔中央商業登記簿の内容〕

中央商業登記簿には、つぎのものを含む。

1° 裁判所書記官が受理しかつ第6条に規定する条件および期間にしたがって、当該書記官が送付した各種の申請書

同一裁判所の管轄内で登記された自然人または法人ごとに記録簿を開設する。これらの各記録簿には、同一人に関する一切の登記事項を記入する。記録簿は、裁判所書記官がその分類を行なう。

2° カード目録は、つぎの通りである。

a) 登記された自然人のカード目録

b) 商号または名称による商事会社およびその他の法人のカード目録

**Art. 7.** Le registre national du commerce comprend :

1° Un exemplaire de chaque catégorie de demandes reçues par le greffier et transmises par lui dans les conditions et délais prévus à l'article 6.

Il est ouvert un dossier par personne physique et par personne

morale immatriculée dans le ressort d'un même tribunal. Chacun de ces dossiers réunit toutes les inscriptions concernant une même personne. Les dossiers sont classés par greffe.

2° Les fichiers suivants :

- a) Un fichier des personnes physiques immatriculées ;
- b) Un fichier des sociétés commerciales et autres personnes morales indiquant leur raison sociale ou leur dénomination sociale.

## 第2編 商業登記の機能

TITRE II.

**FONCTIONNEMENT DU REGISTRE DU COMMERCE.**

### 第1章 商業登記簿への登記

CHAPITRE I<sup>er</sup>.

**Immatriculation au registre du commerce.**

#### 第1節 自然人の登記

Section I.

**Immatriculation des personnes physiques.**

#### 第8条 [主たる登記の管轄および単一性]

①登記義務者は、主たる営業所の所在地を管轄する裁判所の書記局に備付けられる登記簿に登記を申請しなければならない。

②前項の登記は個人的性格を有する。何人も、主たる登記名義をもって、複数の登記簿に、または異なる登記番号により同一の登記簿に登記を申請することができない。

**Art. 8.** L'assujetti doit se faire immatriculer au registre tenu au greffe du tribunal dans le ressort duquel est situé son principal établissement.

L'immatriculation a un caractère personnel. Nul ne peut être immatriculé à titre principal à plusieurs registres ou à un même registre sous plusieurs numéros.

### 第9条〔登記申請の期間、登記事項〕

①登記申請は、営業を開始した日から2ヵ月内にこれを行なわなければならない。

②登記申請書には、つぎに掲げる事項を記載しなければならない。

1° 登記義務者の氏名および住所

2° 営業を営むにさいして前号と異なる名称を用いる場合には、その名称

3° 生年月日および出生地

4° 国籍、およびフランス国籍を取得した場合には国籍取得の態様およびその日付

5° (1969年12月5日命令第69—1108号により改正)《外国人であるときは、外国人の身分証明書の交付に関する1939年2月2日命令の改正第4条に定める特別な場合を除き、フランス領土内に滞在することを認める許可証。外国商人の特別身分証明書に関する1938年11月12日命令の改正規定の適用をうける場合には、特別身分証明書の交付番号、交付年月日、交付地、有効期間および同証明書に記載された営業活動の内容》

6° 未成年者の場合には、未成年者に営業能力を付与する証書

7° 婚姻の年月日および場所。夫婦財産制を採ったときはその内容。夫婦間の財産の自由な処分を制限する第三者に対抗することのできる条項またはかかる条項の不存在。民法典第1426条または第1429条にもとづいてなされた申立。夫婦財産の分割または婚姻後取得した財産の婚姻中清算の申立およびかかる申立を認容する判決。民法典第220—1条の適用にもとづく決定であって、同条第2項にとくに定める措置の一つを命ずるもの。夫が妻の営業活動を明示的に承認した場合における民法典第1420条に定める申告

8° 主たる営業活動および従たる営業活動ならびに営業活動を実際に行なう態様（製造，販売，卸売，小売等）

9° 使用する営業用標章

10° 自己の署名により、登記義務者の責任を発生させる包括的権限を有する者の氏名，生年月日および出生地，住所ならびに国籍

11° 主たる営業所の所在地，ならびにフランス領土内および領土外に他の営業所があるときは，その所在地

12° つぎに掲げる営業所または会社の営業活動の内容および場所

a) 登記義務者の営むその他の営業所

b) 以前に営業していた営業所のなかで最近のもの

c) 登記義務者が第11条第7号および第8号に定める職務のいずれかを行なっている会社

これらの営業所および会社の商業登記簿登記番号の付記

13° 主たる営業所および従たる営業所の登記義務者による営業開始の年月日

14° 営業財産を設定し，既存の営業財産を取得し，当該営業財産の運用に関する法律制度の変更があったときはその旨の表示，後二者の場合には，従前の営業者の名称，商業登記簿登記番号，抹消登記ま

たは変更登記の年月日を表示しなければならない。営業財産の買入れまたは共有物換価競売の場合には約定価格、共有物分割の場合には営業財産の評価額を表示し、さらに選定住所、1909年3月17日法に定める第1回の公告を行なう新聞紙の紙名および発行年月日を表示しなければならない。

15° 営業の賃貸借の場合には、営業の賃貸人の名称、住所および国籍ならびに登記番号

16° 必要あるときは、許可証、免許証または権利証の交付の年月日および交付地、営業活動にかかわる申告の年月日および申告地

**Art. 9.** L'immatriculation doit être demandée dans le délai de deux mois à compter de la date à laquelle l'activité commerciale a été entreprise.

La demande indique :

1° Les nom, prénoms et domicile personnel de l'assujetti ;

2° Le cas échéant, le nom ou le pseudonyme sous lequel il exerce le commerce ;

3° Ses date et lieu de naissance ;

4° Sa nationalité et, en cas d'acquisition de la nationalité française, le mode et la date de cette acquisition ;

5° (Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969) «S'il est étranger, et sauf les dérogations prévues à l'article 4 du décret du 2 février 1939 modifié relatif à la délivrance des cartes d'identité pour les étrangers, les titres qui l'habilitent à séjourner sur le territoire français ; dans le cas où il est assujetti aux dispositions du décret du 12 novembre 1938 modifié relatif à la carte spéciale de commerçant pour les étrangers, l'indication des numéro, date, lieu de délivrance et durée de validité, ainsi que de l'activité mentionnée sur cette carte» ;

6° S'il est mineur, l'acte lui conférant la capacité de faire

le commerce ;

7° La date et le lieu de son mariage, le régime matrimonial adopté, les clauses opposables aux tiers restrictives de la libre disposition des biens des époux ou l'absence de telles clauses ; les demandes formées sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil, les demandes en séparation de biens ou en liquidation anticipée des acquêts, ainsi que les jugements ayant admis de telles demandes ; les ordonnances rendues en application de l'article 220-1 du Code civil et prescrivant l'une des mesures spécialement prévues au deuxième alinéa de cet article ; si le mari donne son accord exprès à l'exercice d'un commerce par la femme, la déclaration prévue à l'article 1420 du Code civil ;

8° L'activité principale exercée et, le cas échéant, les activités secondaires ainsi que les conditions dans lesquelles ces activités sont effectivement exercées (fabrication, vente, gros, détail, etc.) ;

9° L'enseigne utilisée ;

10° Les nom, prénoms, date et lieu de naissance, domicile et nationalité des personnes ayant le pouvoir général d'engager par leur signature la responsabilité de l'assujetti ;

11° L'adresse du principal établissement et, le cas échéant, celle de chacun des autres établissements exploités en territoire français et hors de ce territoire ;

12° Le cas échéant, la nature et le lieu d'exercice de l'activité :

a) Des autres établissements exploités par l'assujetti ;

b) Du dernier des établissements qu'il a exploités précédemment ;

c) Des sociétés dans lesquelles il exerce l'une des fonctions indiquées aux 7° et 8° de l'article 11.

avec indication du ou des numéros d'immatriculation au registre

du commerce de ces établissements et sociétés ;

13° La date du commencement de l'exploitation par l'assujetti, du principal établissement et, le cas échéant, des autres établissements ;

14° L'indication qu'il s'agit soit de la création d'un fonds de commerce, soit de l'acquisition d'un fonds existant, soit d'une modification du régime juridique sous lequel ce fonds est exploité ; dans ces deux derniers cas, doivent être indiqués le nom du précédent exploitant, son numéro d'immatriculation au registre du commerce, la date de sa radiation ou, le cas échéant, de l'inscription modificative. En cas d'achat ou de licitation, le prix stipulé et, en cas de partage, l'évaluation du fonds doivent être indiqués, ainsi que l'élection du domicile, le titre et la date du journal dans lequel a été publiée la première insertion prescrite par la loi du 17 mars 1909 ;

15° En cas de location-gérance, les nom, domicile et nationalité et le numéro d'immatriculation du loueur de fonds ;

16° Le cas échéant, la date et le lieu de délivrance des autorisations, diplômes ou titres, la date et le lieu des déclarations auxquelles sont soumises les activités exercées.

#### 第10条〔通知書の作成および記載事項〕

①裁判所書記官は、登記の日から8日以内に、商事公報に掲載すべき事項を記載した通知書を送付しなければならない。

②前項の通知書には、つぎに掲げる事項を記載しなければならない。

1° 登記義務者の氏名、これと異なる名称を使用するときはその名称

2° 国籍、およびフランス国籍を取得した場合には国籍取得の態様およびその年月日

3° (1968年1月2日命令第68—26号により改正)《営業内容および営業地ならびに営業開始の年月日》

4° 営業用標章または商号

5° フランス領土内および領土外において支店または代理店を有するときは、その所在地

6° 代理人がおかれているときは、その氏名、住所および国籍。フランス国籍を取得した場合には国籍取得の態様およびその年月日

7° 登記義務者が登記をうけた裁判所書記局の表示および登記番号

**Art. 10.** Le greffier doit dans le délai de huit jours à compter de l'immatriculation, adresser un avis à insérer au Bulletin officiel des annonces commerciales.

Cet avis contient les indications suivantes :

1° Les nom, prénoms et le cas échéant, le pseudonyme de l'assujetti ;

2° Sa nationalité et, en cas d'acquisition de la nationalité française, le mode et la date de cette acquisition ;

3° (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《L'objet du commerce et le lieu de son exploitation ainsi que la date du commencement d'exploitation ;》

4° L'enseigne ou le nom commercial ;

5° Le cas échéant, l'adresse des succursales ou agences en territoire français ou hors de ce territoire ;

6° Le cas échéant, les nom, prénoms et adresse des fondateurs ainsi que leur nationalité et, en cas d'acquisition de la nationalité française, le mode et la date de cette acquisition ;

7° L'indication du greffe du tribunal où l'assujetti est immatriculé et le numéro d'immatriculation.

## 第2節 会社の登記

### Section II.

### Immatriculation des sociétés.

#### 第11条〔会社およびその他の法人の登記事項〕

①（1968年1月2日命令第68—26号により改正）《フランス領土内に本店を有する会社は、本店所在地を管轄する裁判所書記局の管理する登記簿に登記申請を行わなければならない。非商人である法人がその形態または目的により、設立後に商人となったときは、遅滞なく、本店所在地を管轄する裁判所書記局に対し、商業登記簿への登記を申請しなければならない。》

②前項に定める会社および法人は、登記申請を行なうため、第3編第1章に定める証書および書類のほか、つぎに掲げる事項を記載しかつ業務執行者、社長またはその受任者が署名した申請書を裁判所書記局に提出しなければならない。

- 1° 第9条（第8号、第13号、第14号、第15号および第16号）に定める事項
- 2° 商号、略号を定めたときはその付記
- 3° 会社の形態
- 4° 金銭出資の総額および現物出資の評価額を明示した資本の総額、可変資本金会社であるときは、その最低資本額
- 5° 本店所在地、主たる営業所の所在地ならびにフランス領土内および領土外においてその他の営業所を有するときはその所在地
- 6° 定款に定める会社の存続期間
- 7° 会社債務につき人的無限の責任を負う社員の氏名および住所。

この場合には、第9条第3号、第4号、第5号、第6号および第7号に定める事項を付記しなければならない。

8° (1969年12月5日命令第69—1108号により改正)《業務執行、管理、指揮を行なう権限を有する社員および社員以外の者、または会社に責任を発生させる包括的権限を有する者、株式会社および株式合資会社の監事会構成員および会計監査役の氏名および住所。この場合には、第9条(第3号および第4号)に定める事項を付記しなければならない。

《9° つぎに掲げる者が外国籍を有するときは、第9条(第5号)に定める事項。ただし、同条の特則に当る場合はこのかぎりでない。

- a) 会社債務につき人的無限の責任を負う社員
- b) 有限会社の業務執行者
- c) 株式会社の社長および副社長
- d) 会社法第118条以下に定める株式会社の社長もしくは単独董事または副社長
- e) 経済的利益団体が営業活動を営むときは、第三者に対し経済的利益団体を代表する権限を有する理事》

10° (1969年12月5日命令第69—1108号により追加)《株式会社および株式合資会社については、申請書に、つぎに掲げる事項をも記載しなければならない。

- a) 資本が全額払込済でないときは、その払込済の金額
- b) 定款に定める特別利益およびこれを受ける者の氏名
- c) 株式の譲受人の承認に関し定款に規定があるときは、その旨(1968年1月2日命令第68—26号により改正)《および承認の請求につき決定を行なう権限を有する会社機関の名称》

**Art. 11.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Les sociétés ayant

leur siège en territoire français requièrent leur immatriculation au registre tenu au greffe du tribunal dans le ressort duquel ledit siège est situé. Les personnes morales non commerçantes venant à acquérir après leur constitution le caractère commercial soit en raison de leur forme, soit en raison de leur objet, doivent requérir sans délai leur immatriculation au registre du commerce au greffe du tribunal dans le ressort duquel leur siège est situé.》

Elles doivent, à cet effet, déposer au greffe, outre les actes et pièces prévues au chapitre I<sup>er</sup> du titre III, une demande signée par le gérant, le président du conseil d'administration ou du directoire, ou par leur mandataire et indiquant :

1° Les renseignements exigés à l'article 9 (8°, 13°, 14°, 15° et 16°) ;

2° Soit la raison sociale et, éventuellement le nom commercial, soit la dénomination sociale, suivie, le cas échéant, de son sigle ;

3° La forme de la société ;

4° Le montant du capital social en précisant le montant des apports en numéraire et l'évaluation des apports en nature ; si la société est à capital variable le montant au-dessous duquel le capital ne peut être réduit ;

5° L'adresse du siège social, celle du principal établissement et, le cas échéant, celle de chacun des autres établissements exploités en territoire français et hors de ce territoire ;

6° La durée de la société fixée par les statuts ;

7° Les nom, prénoms et domicile personnel des associés tenus indéfiniment et personnellement des dettes sociales avec les renseignements prévus à l'article 9, 3°, 4°, 5°, 6° et 7° ;

8° (Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969) 《Les nom, prénoms et domicile personnel des associés et tiers ayant le pouvoir de gérer, d'administrer ou de diriger, ou des personnes ayant le

pouvoir général d'engager la société, les membres du conseil de surveillance des sociétés par actions et des commissaires aux comptes avec les indications prévues à l'article 9 (3° et 4°) ;

《9° Les renseignements prévus à l'article 9 (5°), si les intéressés sont de nationalité étrangère et sous les réserves prévues par ce texte, pour :

《a) Les associés tenus indéfiniment et solidairement des dettes sociales ;

《b) Le ou les gérants d'une société à responsabilité limitée ;

《c) Le président du conseil d'administration et le ou les directeurs généraux d'une société anonyme ;

《d) Le président du directoire ou, le cas échéant, le directeur général unique ou les directeurs généraux d'une société anonyme régie par les articles 118 et suivants de la loi n° 66-537 du 24 juillet 1966 sur les sociétés commerciales ;

《e) L'administrateur ayant le pouvoir d'engager un groupement d'intérêt économique à l'égard des tiers, lorsque le groupement a une activité commerciale》 ;

10° (Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969) Pour les sociétés par actions, la demande mentionne en outre :

a) Si le capital n'est pas entièrement libéré, le montant de la fraction libérée ;

b) Les avantages particuliers stipulés au profit de toute personne ;

c) Le cas échéant, l'existence de clauses relatives à l'agrément des cessionnaires d'actions (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《et la désignation de l'organe social habilité à statuer sur les demandes d'agrément》.

**第12条〔本店移転の登記〕**

①会社がその本店を他の裁判所の管轄内に移転した場合には、その移転の日から1ヵ月内に新たな登記を申請しなければならない。

②前項の申請をするために、会社はつぎに掲げる書面を裁判所書記局に提出しなければならない。

a) 第60条に定める証書および書類

b) 第11条に定める要件にしたがって作成し、かつ同条に定める事項を記載した申請書

③新たな本店所在地を管轄する裁判所の書記官は、登記の日から8日以内に、旧本店所在地を管轄する裁判所の書記官に対し書留郵便をもって登記をした旨を通知しなければならない。通知をうけた裁判所書記官は、職権をもって、登記の抹消またはそれに相当する記載をなし、その旨を利害関係人および新たな本店所在地を管轄する裁判所書記官に書留郵便をもって通知しなければならない。

**Art. 12.** En cas de transfert du siège d'une société dans le ressort d'un autre tribunal, celle-ci doit requérir une nouvelle immatriculation dans le délai d'un mois à compter de ce transfert.

A cet effet, elle doit déposer au greffe :

a) Les actes et documents visés à l'article 60 ;

b) Une demande établie dans les conditions prévues à l'article 11 et contenant les renseignements exigés par ledit article.

Le greffier du tribunal dans le ressort duquel est situé le nouveau siège doit, dans le délai de huit jours à compter de cette immatriculation, notifier celle-ci par lettre recommandée, au greffier du tribunal dans le ressort duquel était situé le précédent siège ; ce greffier procède d'office, selon le cas, soit à la radiation, soit à la mention correspondante et la notifie par

lettre recommandée aux intéressés et au greffier du tribunal dans le ressort duquel est situé le nouveau siège.

### 第13条〔通知書の送付および記載事項〕

裁判所書記官は、登記の日から8日以内に、商事公報に掲載すべき通知書を送付しなければならない。

A. 一社の場合には、通知書につぎに掲げる事項を記載しなければならない。

- 1° 商号、略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態
- 3° 資本の額および可変資本金会社であるときは、最低資本額
- 4° 本店所在地
- 5° 会社の目的の概要
- 6° (1968年1月2日命令第68—26号により改正)《現に営む営業およびその営業活動開始の年月日》
- 7° 会社の存続期間
- 8° 金銭出資の総額および現物出資の評価の総額
- 9° 会社債務につき無限責任を負う社員の氏名および住所
- 10° 会社において、業務執行者、取締役、社長、副社長、董事、監事または会計監査役の資格を有する社員または社員以外の者の氏名および住所
- 11° 第三者に対し会社を代表する包括的権限を有する前2号に定める者以外の者の氏名および住所

12° 会社が登記されている裁判所書記局の表示および登記番号

B. 一株式会社および株式合資会社の場合には、A項に定める事項のほか、通知書につぎに掲げる事項をも記載しなければならない。

- 1° 資本が全額払込済でないときは、その払込済金額

- 2° 定款に定める特別利益およびこれを受ける者の氏名
- 3° 株式の譲受人の承認に関し定款に規定があるときは、その旨

**Art. 13.** Le greffier doit, dans le délai de huit jours à compter de l'immatriculation, adresser un avis à insérer au Bulletin officiel des annonces commerciales.

A.—Pour toutes les sociétés, l'avis contient :

- 1° La raison sociale ou la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle ;
- 2° La forme de la société ;
- 3° Le montant du capital social et, si la société est à capital variable, le montant au-dessous duquel le capital ne peut être réduit ;
- 4° L'adresse du siège social ;
- 5° L'objet social, indiqué sommairement ;
- 6° (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《L'activité réellement exercée et, le cas échéant, la date de son commencement ;》
- 7° La durée pour laquelle la société a été constituée ;
- 8° Le montant des apports en numéraire et l'évaluation globale des apports en nature ;
- 9° Les nom, prénoms et domicile des associés tenus indéfiniment des dettes sociales ;
- 10° Les nom, prénoms et domicile des associés ou des tiers ayant dans la société la qualité de gérant, administrateur, président du conseil d'administration, directeur général, membre du directoire, membre du conseil de surveillance ou commissaire aux comptes ;
- 11° Les nom, prénoms et domicile des autres personnes ayant le pouvoir général d'engager la société envers les tiers ;
- 12° L'indication du greffe du tribunal, où la société est immatriculée et le numéro d'immatriculation.

B.—Pour les sociétés par actions, l'avis indique, en outre :

1° Si le capital n'est pas entièrement libéré, le montant de la fraction libérée ;

2° Les avantages particuliers stipulés au profit de toute personne ;

3° Le cas échéant, l'existence de clauses relatives à l'agrément des cessionnaires d'actions.

### 第3節 その他の法人，通商代表機関 または事務所の登記

#### Section III.

#### Immatriculation des autres personnes morales, représentations ou agences commerciales.

#### 第14条〔フランス公企業および外国通商代表機関等の登記申請の方式、 申請書の記載事項〕

商工業的性格を有するフランスの公企業であって法人格および財務の独立性を認められたものならびにフランス領土内で活動する外国の政府、公共団体または公共機関の通商代表機関または事務所は、その設立または開設の日から2ヵ月内に、その代表者または受任者が署名し、かつ、つぎに掲げる事項を記載した登記申請書を裁判所書記局に提出しなければならない。

1° 第9条（第8号，第9号，第10号および第13号）に定める事項

2° 企業の形態，名称および当該企業を自己の計算において直接または間接に経営する公共団体の表示

3° 企業の設立を許可した証書，企業の組織を変更する証書および企業の運営の条件を定める規則または定款を官報において公告した年

月日

4° 本店所在地または通商代表機関および事務所の所在地，ならびに主たる営業所の所在地およびフランス領土内および領土外において営業を営む他のすべての営業所の所在地

5° フランスにおいて企業の業務を執行し，または管理する権限を有する者および自己の署名により企業に責任を発生させる包括的権限を有する者については，第9条（第1号，第4号および第5号）に定める記載事項

**Art. 14.** Tout établissement public français de caractère industriel ou commercial doté de la personnalité civile et de l'autonomie financière ainsi que toute représentation commerciale ou agence commerciale des États, collectivités ou établissements publics étrangers fonctionnant sur le territoire français doivent, dans le délai de deux mois à compter soit de leur constitution, soit de leur ouverture, déposer au greffe une demande signée de leur représentant ou mandataire et contenant :

1° Les renseignements prévus à l'article 9 (8°, 9°, 10° et 13°) ;

2° La forme de l'entreprise, sa dénomination et l'indication de la collectivité par laquelle ou pour le compte de laquelle elle est exploitée ;

3° Le cas échéant, la date de publication au Journal officiel de l'acte qui a autorisé sa création, des actes qui ont modifié son organisation et des règlements ou des statuts qui déterminent les conditions de son fonctionnement ;

4° L'adresse du siège social ou administratif, celle du principal établissement et, le cas échéant, celle de chacun des autres établissements exploités en territoire français ou hors de ce territoire ;

5° Les indications prévues à l'article 9 (1°, 4° et 5°) en ce qui concerne les personnes qui ont le pouvoir de gérer ou d'administrer l'entreprise en France et celles qui ont le pouvoir général de l'engager par leur signature.

#### 第15条〔通知書の送付および記載事項〕

① 裁判所書記官は、商事公報に掲載すべき通知書を登記の日から8日以内に、送付しなければならない。

② 前項の通知書には、第13条（A項第1号ないし第12号）に定める記載事項を該当する営業所または人に適合するように修正して、これを記載しなければならない。

**Art. 15.** Le greffier doit, dans le délai de huit jours à compter de l'immatriculation, adresser un avis à insérer au Bulletin officiel des annonces commerciales.

Cet avis reprend, en les adaptant à l'établissement ou à la personne en cause, les indications visées à l'article 13 (A-1° à 12°).

### 第4節 経済的利益団体の登記

(1968年2月2日命令第68—109号により追加)

#### Section IV.

#### Immatriculation des groupements d'intérêt économique

(Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968).

#### 第15-1条〔管轄、登記申請書の提出〕

① (1968年2月2日命令第68—109号により追加) 経済的利益団体は、その主たる事務所の所在地を管轄する裁判所の書記局に備付けら

れる登記簿への登記を申請しなければならない。

②（1969年12月5日命令第69—1108号により改正）《経済的利益団体は、前項の登記を受けるため、第3編第2章に定める証書および書類のほか、つぎの事項を記載し、かつ、代表者または受任者の署名のある申請書を裁判所書記局に提出しなければならない。》

1° 団体の名称

2° 団体の主たる事務所の所在地

3° 団体の目的の概要

4° 団体の存続期間

5° 団体構成員が自然人であるときは、第9条第2項（第1号、第3号、第4号、第7号、外国人であるときはそのほかに第5号）に定める事項ならびに商業登記および職人名簿登録を経た者については、登記および登録の番号

6° 団体構成員が法人であるときは、商号、法律上の形態、本店所在地、目的の概要ならびに商業登記および職人名簿登録を経た法人については、登記および登録の番号

7° 理事、業務監査および会計監査の任務を負う者全員の氏名、住所ならびに第9条第2項（第3号、第4号および外国人であるときはそのほかに第5号）に定める事項

8° 団体の設立契約書を書記局に提出した年月日および受付番号

**Art. 15-1.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Les groupements d'intérêt économique requièrent leur immatriculation au registre tenu au greffe du tribunal dans le ressort duquel leur siège est situé.

(Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969) 《Ils doivent, à cet effet, déposer au greffe, outre les actes et pièces prévus au chapitre II du titre III, une demande signée par leur représentant ou

par leur mandataire et indiquant》:

- 1° La dénomination du groupement ;
- 2° L'adresse du siège du groupement ;
- 3° L'objet du groupement, indiqué sommairement ;
- 4° La durée du groupement ;
- 5° Pour chaque personne physique membre du groupement, les renseignements prévus à l'article 9, alinéa 2 (1°, 3°, 4°, 7° et, le cas échéant, 5°) ainsi que, s'il y a lieu, les numéros d'immatriculation au registre du commerce et au répertoire des métiers ;
- 6° Pour chaque personne morale membre du groupement, la raison sociale ou la dénomination sociale, la forme juridique, l'adresse du siège, l'objet indiqué sommairement et, le cas échéant, les numéros d'immatriculation au registre du commerce et au répertoire des métiers ;
- 7° Les nom, prénoms et domicile des administrateurs et des personnes chargées du contrôle de la gestion et du contrôle des comptes, avec les renseignements prévus à l'article 9, alinéa 2 (3°, 4° et, le cas échéant, 5°) ;
- 8° La date et le numéro du dépôt au greffe du contrat de groupement.

**第15-2条 [主たる事務所の移転と新たな登記, 旧登記の職権による抹消手続]**

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) ①経済的利益団体がその主たる事務所を他の裁判所の管轄区域内に移転したときは, 移転の日から1ヵ月内に新たな登記申請をしなければならない。

②経済的利益団体は, 前項の登記を受けるため, 第64—5条に定める証書および書類ならびに第15—1条に定める要件にしたがって作成し, かつ, 同条に定める事項を記載した申請書を提出しなければならない

ない。

③新事務所の所在地を管轄する裁判所の書記官は、登記の日から8日以内に、旧事務所所在地の管轄裁判所の書記官に対して、登記事項を、書留郵便をもって、通知しなければならない。通知を受けた書記官は、職権をもって、旧登記を抹消し、かつ、その旨を当該経済的利益団体ならびに新事務所所在地の管轄裁判所の書記官に対し、書留郵便をもって、通知しなければならない。

**Art. 15-2.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) En cas de transfert de son siège dans le ressort d'un autre tribunal, le groupement d'intérêt économique doit requérir une nouvelle immatriculation dans le délai d'un mois à compter de ce transfert.

A cet effet, il doit déposer les actes et documents visés à l'article 64-5, ainsi qu'une demande établie dans les conditions prévues à l'article 15-1 et contenant les renseignements exigés par ledit article.

Le greffier du tribunal dans le ressort duquel est situé le nouveau siège doit, dans le délai de huit jours, à compter de l'immatriculation, notifier celle-ci par lettre recommandée au greffier du tribunal dans le ressort duquel était situé le précédent siège; ce greffier procède d'office à la radiation de l'ancienne immatriculation et la notifie, par lettre recommandée, au groupement intéressé et au greffier du tribunal dans le ressort duquel est situé le nouveau siège.

#### 第15-3条〔商事公報に掲載すべき事項の通知〕

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) ①裁判所書記官は、登記後8日以内に、商事公報に掲載すべき事項の通知書を送付しなければならない。

②前項の通知書にはつぎに掲げる事項を記載しなければならない。

- 1° 団体の名称
- 2° 団体の主たる事務所の所在地
- 3° 団体の目的の概要
- 4° 団体の存続期間
- 5° 理事、業務監査および会計監査の任務を負う者全員の氏名、住所
- 6° 団体の登記をした裁判所書記局の表示および登記番号

**Art. 15-3.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Le greffier doit, dans le délai de huit jours à compter de l'immatriculation, adresser un avis à insérer au Bulletin officiel des annonces commerciales.

L'avis contient les indications suivantes :

- 1° La dénomination du groupement ;
- 2° L'adresse du siège du groupement ;
- 3° L'objet du groupement, indiqué sommairement ;
- 4° La durée pour laquelle le groupement a été constitué ;
- 5° Les nom, prénoms et domicile des administrateurs, des personnes chargées du contrôle de la gestion et de celles chargées du contrôle des comptes ;
- 6° L'indication du greffe du tribunal où le groupement est immatriculé et le numéro d'immatriculation.

## 第5節 自然人および法人の登記に共通の規定

(1968年2月2日命令第68—109号により改正)

### Section V.

#### Dispositions communes à l'immatriculation des personnes physiques et des personnes morales

(Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968).

#### 第16条〔申請人または登記義務者の証明義務〕

① (1969年12月24日命令第69—1177号により追加) 《登記の手続は、申請人が営業を行なうために現行の法令に定められた条件を充たしていること、会社の場合には、会社に関する法令に定められた方式を履践していることを証明した場合にかぎり、これを行なうことができる。》

② 営業を営みまたは営業を開始するについて必要な条件を充たしまたは免許を得ることを要する場合には、登記義務者は、この条件を充たしていることまたは免許を得たことを証明しなければならない。

**Art. 16.** (Décr. n° 69-1177 du 24 déc. 1969) 《Il ne peut être procédé à l'immatriculation que si le déclarant justifie qu'il remplit les conditions prévues par les lois et règlements en vigueur pour l'exercice du commerce et, s'il s'agit d'une société commerciale, que les formalités prévues par la législation et la réglementation concernant les sociétés commerciales ont été accomplies.》

L'assujetti doit justifier également, le cas échéant, qu'il remplit les conditions ou a obtenu les autorisations nécessaires

à l'exercice de l'activité qu'il a entreprise ou qu'il désire entreprendre.

**第17条**〔既存の営業財産による営業と登記義務者の証明義務〕

登記義務者が既存の営業財産によって営業しようとする場合には、適法に営業財産の譲渡があったことまたはこれによって営業をなし得る資格を取得する契約があること、ならびに、前主の登記が抹消されたこと、前主の登記が変更を要する場合にはその変更登記がなされたことを証明しなければならない。

**Art. 17.** Si l'assujetti se propose d'exploiter un fonds de commerce déjà existant, il doit justifier de la cession régulière de ce fonds ou du contrat qui lui donne qualité pour l'exploiter, ainsi que de la radiation ou, le cas échéant, de la modification de l'inscription de son prédécesseur.

**第18条**〔フランス領土外に住所または本店を定めている自然人または法人が、フランス領土内に支店等の事業所を初めて設ける場合の登記手続〕

①フランス領土外に住所または本店を定めている自然人または法人が、フランス領土内に初めて支店、代理店その他の事業所を設けるときは、その開設のときから2ヵ月内にこれらの事業所の所在地を管轄する裁判所の書記官に対して登記の申請書を提出しなければならない。

②前項の申請書は、第9条もしくは第11条に定める条件にしたがって作成しなければならない。

**Art. 18.** Toute personne physique ou toute personne morale dont le domicile ou le siège social est situé hors du territoire

français et qui ouvre sur ce territoire un premier établissement, doit, qu'il s'agisse d'une succursale, d'une agence ou de tout autre établissement, présenter dans le délai de deux mois à compter de cette ouverture une demande d'immatriculation au greffier du tribunal dans le ressort duquel est situé cette succursale, cette agence ou cet établissement.

La demande est établie dans les conditions prévues à l'article 9 ou à l'article 11 selon le cas.

### 第19条〔営業の賃貸人の登記〕

①1956年3月20日法律第56—277号第2条により商業登記簿に登記する義務ある営業財産賃貸人が、未だその登記を了していないときは、営業の賃貸借契約の日から2ヵ月内に、営業財産所在地の管轄裁判所の書記局に、賃貸人の登記を申請しなければならない。

②前項の申請書には、つぎの事項を記載し、登記義務者またはその代理人が署名しなければならない。

1° 第9条（第1号、第2号および第4号）に該当するものがあるときはその事項

2° 営業の賃借人の氏名、営業の賃貸借の始期および終期、黙示の更新を認めたときはその旨

3° 賃貸人が賃貸した営業財産を創設し、または他から取得した年月日、前賃貸人があるときは、その氏名およびその者の登記の抹消もしくは変更の年月日

**Art. 19.** Le loueur d'un fonds de commerce tenu en cette qualité de se faire inscrire au registre du commerce en application de l'article 2 de la loi n° 56-277 du 20 mars 1956 doit, s'il n'est pas déjà inscrit, demander, dans le délai de deux mois à compter de la date du contrat de location-gérance, son

immatriculation au greffe du tribunal dans le ressort duquel est situé le fonds.

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

La demande, signée par l'assujetti ou par son mandataire, indique :

1° En tant que de besoin, les renseignements exigés à l'article 9 (1°, 2° et 4°) ;

2° Le nom du locataire-gérant, les dates du début et du terme de la location-gérance et, le cas échéant, s'il est renouvelable par tacite reconduction ;

3° La date à laquelle le loueur a créé ou acquis le fonds mis en location-gérance et, le cas échéant, le nom du précédent loueur et la date de sa radiation ou de la modification de son inscription.

#### 第20条〔営業の場所を使用し得ることを証明する書面の提出義務〕

①（1968年1月2日命令第68—26号により改正）《登記の申請人は、1958年12月27日命令第58—1352号第1条の2に定める法定の証明書を提出しなければならない。この証明書は、必要に応じて、第45条に定める条件にしたがい、登記を監督する受命裁判官において、その当否を認定することができる。》

②会社法第354条に定める親会社と子会社は、共通の1つの場所を定めることができる。

**Art. 20.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Le requérant doit présenter le titre juridique prévu à l'article 1<sup>er</sup> bis de l'ordonnance n° 58-1352 susvisée du 27 décembre 1958 ; s'il y a lieu, ce titre est soumis, dans les conditions prévues à l'article 45, à l'appréciation du juge commis à la surveillance du registre.》

Les sociétés et leurs filiales au sens de l'article 354 de la loi sur les sociétés commerciales peuvent disposer, le cas échéant,

二  
七  
五

d'un local commun.

## 第2章 その他の手続

### CHAPITRE II. Autres opérations.

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

#### 第21条〔本店以外の営業所の登記〕

①第23条および第26条の規定は、商行為が行なわれるすべての常設営業所ならびに被用者または代理人が指揮する工場、支店または代理店についても適用する。

②登記の申請書には、事業所の所在地および種別、登記義務者による開業の年月日、第9条（第5号、第8号、第9号、第14号、第15号および第16号）に定める事項ならびに署名により登記義務者に責任を発生させる包括的権限を有する者の氏名、生年月日、出生地、住所および国籍を記載しなければならない。

③フランス領土内に本店を置く企業の従たる事業所の経営が外国人従業員によって指揮されている場合には、その者の氏名および住所を、外国人労働者身分証明書の番号、交付年月日、有効期間を付記して、登記簿に記載しなければならない。

**Art. 21.** Les dispositions des articles 23 et 26 s'appliquent à tous les établissements permanents où sont faits des actes de commerce ainsi qu'aux usines, succursales ou agences dirigées par un préposé ou fondé de pouvoir.

La déclaration indique l'adresse et la nature de l'établissement, la date du commencement de son exploitation par l'assujetti, les renseignements prévus à l'article 9 (5°, 8°, 9°, 14°, 15° et

二  
七  
四

16°) ainsi que les nom, prénoms, date et lieu de naissance, domicile et nationalité des personnes ayant le pouvoir général d'engager par leur signature la responsabilité de l'assujetti.

Dans le cas où la direction de l'établissement secondaire d'une entreprise dont le siège est situé en territoire français est assurée par un salarié étranger, la mention des nom, prénoms et adresse personnelle de l'intéressé doit être portée au registre avec l'indication du numéro, de la date de délivrance et de la durée de validité de sa carte de travailleur étranger.

#### 第22条〔登記の変更および抹消の申請〕

①登記の変更または抹消の申請書には、登記申請の義務ある者またはその代理人が署名しなければならない。代理人はその身分を証明し、かつ、申請人の署名のある委任状を有する者でなければならない。

②登記の変更または抹消をなすことについて利害関係を有することを証する者もまた登記の変更または抹消を申請することができる。この申請書には、登記義務者の氏名、住所、登記番号ならびに営業の概要を記載し、法人の場合は、その法律上の形態、商号または名称および本店もしくは主たる事業所の所在地をも記載しなければならない。

**Art. 22.** Toute demande d'inscription modificative ou de radiation est signée par la personne tenue à la déclaration ou par un mandataire qui doit justifier de son identité et être muni d'une procuration signée du déclarant.

Toute demande d'inscription modificative ou de radiation peut, en outre, être signée par toute personne justifiant y avoir intérêt. Elle rappelle les nom, prénoms, domicile, numéro d'immatriculation de l'assujetti ainsi que l'objet sommaire de l'activité exercée et, pour les personnes morales, leur forme

juridique, leur raison ou dénomination sociale et l'adresse du siège social.

## 第1節 補充記入および従たる登記

### Section I.

#### Inscriptions complémentaires et immatriculations secondaires.

#### 第23条〔同一裁判所管内にある営業所の補充記入〕

①同一の自然人または法人が経営する複数の営業所が同一裁判所の管轄内にあるときは、主たる登記のほか、他の営業所につき補充記入をしなければならない。

②従たる営業所を設けたときは、開設のときから2ヵ月内に、管轄裁判所の書記局に、補充記入の申請をしなければならない。申請書には、主たる登記事項に対する参照を付さなければならない。

**Art. 23.** En cas de pluralité d'établissements exploités dans le ressort d'un même tribunal par une même personne physique ou morale, il y a lieu, outre l'immatriculation à titre principal, à une inscription complémentaire par autre établissement exploité.

La demande d'inscription complémentaire doit être déposée, dans le délai de deux mois à compter de l'ouverture de l'établissement secondaire, au greffe du tribunal compétent; elle doit être accompagnée des références aux énonciations de l'immatriculation principale.

**第24条 [他の裁判所管内の営業所に関する従たる登記および補充記入]**

①商業登記の義務ある自然人が、主たる登記の管轄裁判所以外の裁判所の管内に営業所を設けたときは、その開設のときから2ヵ月内に、つぎの手續をしなければならない。

開設した営業所を管轄する裁判所の書記局に、最初の営業所については従たる登記、その他の営業所については補充記入の申請。これらの申請書には、営業所の所在地および種別、登記義務者による開業の年月日、署名により登記義務者に責任を発生させる包括的権限を有する者の氏名、出生年月日および出生地、住所および国籍、主たる登記の参照事項および登記義務者の氏名ならびに第9条（第2号、第4号、第5号、第8号、第9号、第11号、第14号、第15号および第16号）に定められた事項を記載しなければならない。

主たる登記がなされた書記局に、前段に定める従たる登記および補充記入に関する総括的修正申告。

②第21条第2項の規定は、前項後段の申告に、これを適用する。

③補充記入または従たる登記をしたときは、第10条に定める条件にしたがい、かつ、同条所定の期間内に、商事公報にこれを公示しなければならない。

**Art. 24.** Toute personne physique assujettie à l'immatriculation au registre du commerce est tenue, si elle exploite des établissements commerciaux dans le ressort d'autres tribunaux, de souscrire dans le délai de deux mois à compter du début de l'exploitation :

D'une part, au greffe du tribunal dans le ressort duquel sont situés ces établissements, une demande d'immatriculation secondaire pour le premier établissement et une demande d'inscription complémentaire par autre établissement exploité ; ces demandes indiquent l'adresse et la nature de cet établissement,

la date du commencement de son exploitation par l'assujetti, les nom, prénoms, date et lieu de naissance, domicile et nationalité des personnes ayant le pouvoir général d'engager par leur signature la responsabilité de celui-ci, la référence à l'immatriculation principale et les nom et prénoms de l'assujetti, ainsi que les renseignements prévus à l'article 9 (2°, 4°, 5°, 8°, 9°, 11°, 14°, 15° et 16°).

D'autre part, au greffe où a été faite l'immatriculation principale, une déclaration modificative globale se référant aux immatriculations secondaires et aux inscriptions complémentaires prévues aux alinéas précédents.

Les dispositions de l'article 21, alinéa 2, sont applicables aux déclarations prévues ci-dessus.

Toute inscription complémentaire ou toute immatriculation secondaire est publiée au Bulletin officiel des annonces commerciales dans les conditions et délais prévus à l'article 10.

#### 第25条〔法人に対する前2条の準用〕

①第23条および第24条の規定は、命令で定める商工業的性格を有する公企業を除く法人に、これを適用する。ただし、法人については、本店および主たる営業所の所在地ならびに第9条（第8号、第9号、第14号、第15号および第16号）および第11条（第2号、第3号および第4号）に定める事項を記載しなければならない。

②補充記入または従たる登記をしたときは、第13条に定める条件にしたがい、かつ、同条所定の期間内に商事公報にこれを公示しなければならない。

**Art. 25.** Les dispositions des articles 23 et 24 sont applicables aux personnes morales à l'exception des établissements publics à caractère industriel ou commercial désignés par décret ;

toutefois, pour les personnes morales, doivent être indiquées l'adresse du siège social et celle du principal établissement, ainsi que les renseignements prévus aux articles 9 (8°, 9°, 14°, 15° et 16°) et 11 (2°, 3° et 4°).

Toute inscription complémentaire ou toute immatriculation secondaire est publiée au Bulletin officiel des annonces commerciales dans les conditions et délais prévus à l'article 13.

## 第 2 節 変 更 記 入

### Section II.

### Inscriptions modificatives.

#### 第 1 目 総 則

#### § 1<sup>er</sup>.—Dispositions générales.

#### 第26条 [登記事項の訂正または補充の申請]

登記義務者の地位に登記の記載を訂正または補充する必要のある変更を生じたときは、登記義務者は、第 6 条に定める方式にしたがって、訂正または補充記入の申請をしなければならない。

**Art. 26.** Si la situation de l'assujetti subit ultérieurement des modifications qui exigent la rectification ou le complément des énonciations portées au registre, l'assujetti doit, selon les modalités prévues à l'article 6, faire une demande de mention rectificative ou complémentaire.

#### 第27条 [職権による記入が行なわれる場合]

(1969年12月 5 日命令第69—1108号により改正) I. 一つぎの場合に

は、職権をもってその旨を商業登記簿に記入しなければならない

1. 営業を営み、または会社の管理・指揮をする能力または資格を喪失させまたは禁止することが決定したとき
2. 破産または更生整理の宣告があったとき、および営業の継続を仮りに許可する決定があったとき
3. 支払停止の年月日を訂正する決定があったとき
4. 和議認可の決定があったとき
5. 和議の無効または取消を宣告する裁判があったとき
6. 更生整理から破産に移行する決定があったとき
7. 財団資産の不足または債権者団体の利益の不存在を理由とする破産手続または更生整理手続終了の決定があったとき
8. 破産または更生整理を宣告した判決の取消または手続終了の判決の取消があったとき、ならびに復権を宣告する裁判が確定したとき。恩赦法にもとづく商業上の復権の決定があったときも同様とする。

II.—1968年1月1日以後開始した更生整理または清算整理の手続中に、つぎの決定等があった場合には、職権をもってその旨を商業登記簿に記入しなければならない。

1. 更生整理または清算整理の宣告があったとき
2. 営業の継続を許可する決定またはその許可を取消す決定があったとき
3. 支払停止の年月日を訂正する決定があったとき
4. 和議認可の決定があったとき
5. 和議の無効または取消を宣告する裁判があったとき
6. 更生整理を清算整理に移行する決定があったとき
7. 1967年7月13日法律第2編第1章に定める個人破産またはその他の制裁を宣告する裁判があったとき

8. 1967年7月13日法律第99条に掲げる者に、会社の負債の全部または一部の負担を命ずる裁判があったとき

9. 債務の消滅または財団資産の不足により清算整理手続の終了の決定があったとき。1967年12月22日命令第89条に定める調書についても同様とする。

10. 更生整理もしくは清算整理を宣告した判決またはこれらの手続の終了を宣告した判決が取消されたとき

11. 復権を宣告する決定があったとき。恩赦法にもとづく商業上の復権の決定があったときも同様とする。

Ⅲ.—①企業再建促進に関する1967年9月23日命令第67—820号および1967年12月31日命令第67—1255号にもとづいて開始された手続の進行中に、つぎに掲げる決定等がなされた場合には、本条Ⅱにもとづく処置の効力を妨げることなく、職権をもってつぎの事項を商業登記簿に記入しなければならない。

1. 訴求を仮りに停止する決定があったとき

2. 債務者または管財人が提出した再建計画および債務の集団的返済計画が提出されたとき、返済期限およびこれについて与えられた伸長期間ならびに計画実行監査人があるときは、その期限および右監督員の氏名住所

3. 債務者が提出した債務の集団的返済計画が却下されたとき、1967年9月23日命令第29条にもとづいて選任された臨時管財人があるときは、その氏名および住所

4. 1967年7月13日法律第29条に定める期間を、1967年9月23日命令第31条にもとづき伸長する決定があったとき

5. 1967年9月23日命令第37条にもとづき実行を簡易にするためになされた債務返済計画の変更があったとき

6. 債務の返済計画の取消があったとき、1967年9月23日命令第38

条第2項にもとづく処置がなされたときはその処置

②前項に掲げる各場合においては、当該裁判所の書記官は、言渡の日、もしくは裁判が確定した日から3日以内に、主たる登記がなされた登記簿を管理する書記官に対して、書留郵便をもって、職権記入をなすべき旨の囑託をしなければならない。

IV.—外国人商人身分証明書を剥奪する決定があったときは、職権をもってその旨を商業登記簿に記入しなければならない。決定を行なった政府機関は、3日以内に、書留郵便をもって、その旨を書記官に通知しなければならない。

V.—本条に掲げる決定等は、主たる登記がなされている登記簿を管理する書記官の通知にもとづき、従たる営業所の存する地を管轄する裁判所の書記官が職権をもってその旨の記入をしなければならない。この通知は、主たる記入がなされた日から3日以内になされることを要する。

**Art. 27.** (Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969) I.—Sont mentionnées d'office au registre du commerce les décisions :

1. Entraînant l'incapacité ou l'interdiction soit d'exercer une activité commerciale, soit de gérer, d'administrer ou de diriger une société commerciale ;
2. Prononçant la faillite ou le règlement judiciaire et, éventuellement, autorisant la continuation provisoire de l'exploitation commerciale ;
3. Modifiant la date de cessation des paiements ;
4. Statuant sur l'homologation du concordat ;
5. Prononçant l'annulation ou la résolution du concordat ;
6. Convertissant le règlement judiciaire en faillite ;
7. Clôturent les opérations de la faillite ou du règlement judiciaire pour insuffisance d'actif ou défaut d'intérêt de masse ;

8. Rapportant un jugement de faillite ou de règlement judiciaire ou rapportant un jugement de clôture ainsi que les jugements ou arrêts définitifs prononçant la réhabilitation ; il en est de même de la réhabilitation commerciale résultant d'une loi d'amnistie.

II.—Sont mentionnées d'office au registre du commerce les décisions intervenues dans les procédures de règlement judiciaire ou de liquidation des biens ouvertes après le 1<sup>er</sup> janvier 1968 :

1. Prononçant le règlement judiciaire ou la liquidation des biens ;

2. Autorisant la continuation de l'activité ou de l'exploitation commerciale ou révoquant cette autorisation ;

3. Modifiant la date de cessation des paiements ;

4. Statuant sur l'homologation du concordat ;

5. Prononçant l'annulation ou la résolution du concordat ;

6. Convertissant le règlement judiciaire en liquidation des biens ;

7. Prononçant la faillite personnelle ou autres sanctions prévues au chapitre I<sup>er</sup> du titre II de la loi susvisée du 13 juillet 1967 ;

8. Prononçant la mise de tout ou partie du passif social à la charge des personnes mentionnées à l'article 99 de la loi susvisée du 13 juillet 1967 ;

9. Clôturent les opérations de la liquidation des biens pour extinction du passif ou pour insuffisance d'actif ; il en est de même du procès-verbal prévu à l'article 89 du décret précité du 22 décembre 1967 ;

10. Rapportant un jugement déclaratif de règlement judiciaire ou de liquidation des biens ou rapportant un jugement de clôture ;

11. Prononçant la réhabilitation ; il en est de même pour la

réhabilitation commerciale résultant d'une loi d'amnistie.

III.—Sont mentionnées d'office au registre du commerce les décisions intervenues dans les procédures ouvertes en application de l'ordonnance n° 67-820 du 23 septembre 1967 et du décret n° 67-1255 du 31 décembre 1967 tendant à faciliter le redressement économique et financier de certaines entreprises et prononçant, sans préjudice des mesures mentionnées au II ci-dessus :

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

1. La suspension provisoire des poursuites ;  
2. Le dépôt du plan de redressement économique et financier et du plan d'apurement collectif du passif proposé par le débiteur ou le curateur avec, le cas échéant, l'indication des délais et remises accordées ainsi que le nom et l'adresse du commissaire à l'exécution du plan.

3. Le rejet du plan d'apurement du passif proposé par le débiteur avec, le cas échéant, le nom et l'adresse de l'administrateur provisoire nommé en application de l'article 29 de l'ordonnance du 23 septembre 1967 ;

4. La décision prise en application de l'article 31 de l'ordonnance du 23 septembre 1967 augmentant la durée de la période prévue à l'article 29 de la loi du 13 juillet 1967 ;

5. La modification du plan d'apurement du passif en vue d'en abrégé ou d'en favoriser l'exécution, prévue à l'article 37 de l'ordonnance du 23 septembre 1967 ;

6. La résolution du plan d'apurement du passif et, le cas échéant, la mesure prévue à l'article 38, alinéa 2, de l'ordonnance du 23 septembre 1967.

Dans les cas prévus ci-dessus, le greffier de la juridiction qui a statué adresse, par lettre recommandée, dans le délai de trois jours à compter de celui de la décision ou, le cas échéant, de celui à partir duquel la décision est devenue définitive, une requête au greffier chargé de la tenue du registre du commerce où figure l'immatriculation principale qui procède à la mention

二  
六  
四

d'office.

IV.—Sont mentionnées d'office au registre du commerce les décisions retirant la carte de commerçant étranger. A cet effet, l'autorité qui a statué notifie sa décision au greffier, par lettre recommandée, dans un délai de trois jours.

V.—Toutes les décisions visées au présent article sont également mentionnées d'office par les greffiers des tribunaux dans le ressort desquels se trouvent un ou plusieurs établissements secondaires, sur notification qui leur est faite par le greffier chargé de la tenue du registre où figure l'immatriculation principale; cette notification doit être faite dans le délai de trois jours à compter de celui où a été faite la mention à titre principal.

#### 第28条〔営業財産の賃貸借に関する記入〕

営業財産の賃貸借の場合には、賃貸人は2ヵ月内に、つぎの事項を商業登記簿に記入すべきことを裁判所書記局に申請しなければならない。

1° 賃貸借契約の内容、その始期および終期、黙示の更新を認めるときはその旨、ならびに賃借人の氏名

2° 賃貸借の終了または賃借人の変更。賃貸人が自ら営業するとき、登記の変更申請をなし、かつ、第9条（第13号、第14号および第16号）に定める事項にしたがい登記事項を補完しなければならない。

**Art. 28.** En cas de location-gérance d'un fonds de commerce, le loueur doit déclarer au greffe, dans le délai de deux mois, pour être mentionnés au registre du commerce :

1° Le contrat de location-gérance, les dates du début et du terme de la location-gérance avec, le cas échéant, l'indication

que le contrat est renouvelable par tacite reconduction et le nom du locataire-gérant ;

2° La cessation de la location-gérance ou le changement du locataire-gérant ; le loueur qui en reprend l'exploitation personnelle doit procéder à la modification de son immatriculation et la compléter par les indications prévues à l'article 9 (13°, 14° et 16°).

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

## 第 2 目 自 然 人

### § 2.—Personnes physiques.

#### 第29条 [夫婦財産に関する変更記入の申立]

①民法典第1426条または第1429条にもとづいて行なう申立ならびに夫婦財産の分割または婚姻後取得した財産の婚姻中清算に関する申立については、3日以内に申立人たる配偶者は商業登記簿に記入すべきことを裁判所書記局に対し申立なければならない。

②裁判所は、前項の記入が商業登記簿になされたことの証明があった場合にのみ、これに関する裁判を行なうことができる。

**Art. 29.** Les demandes formées sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil, ainsi que les demandes en séparation de biens ou en liquidation anticipée des acquêts doivent être déclarées au greffe par le conjoint demandeur dans le délai de trois jours pour être mentionnées au registre du commerce.

Le tribunal ne peut statuer que s'il est justifié que cette mention a été portée au registre du commerce.

二  
六  
二

### 第30条〔変更記入のための申請〕

①記入された事項を変更するすべての事実または行為，とりわけ以下の事項については，2ヵ月内に商業登記簿に記入すべきことを裁判所書記局に対し申請しなければならない。

1° 商人に対し禁治産を宣告し，保佐人または臨時の財産管理人を選任する確定判決，ならびに，当該措置の撤回または取消を命ずる判決

2° 商人の婚姻の場合においては，その婚姻の年月日および場所，採用した夫婦財産制の形態，夫婦財産の自由処分に関し第三者に対抗できる制限条項またはかかる条項の不存在

3° 配偶者の死亡

4° 夫婦財産制の全部または一部の変更に關する公正証書を認可する確定判決，民法典第1426条または第1429条にもとづいて行なう申立または夫婦財産の分割もしくは婚姻後取得した財産の婚姻中清算に関する申立を受理もしくは却下する確定判決，ならびに，婚姻の無効を言渡しまたは離婚もしくは別居を宣告する確定判決

5° 民法典第220—1条の適用に當って，大審裁判所長によって言渡され，同条第2項に定める特別措置の一つを命ずる決定

6° 夫がその妻によって行なわれる營業に対して明示の同意を与えるときは，民法典第1420条に定める申告

7° 第9条（第10号）に定める者の選任または終任

8° 營業活動の一部停止

②登記義務者が死亡した場合においては，相続人または包括的権利承継人が申請をしなければならない。營業が共有期間中継続しなければならない場合においては，前記の者は，さらに，各人ごとにその氏名，住所，相続資格を記載し，かつ營業を共有者のために継続すべき者およびその条件を明示しなければならない。

**Art. 30.** Doivent être déclarés au greffe, dans le délai de deux mois, pour être mentionnés au registre du commerce, tous faits ou actes entraînant une modification des mentions prescrites, et notamment :

1° Les jugements définitifs prononçant l'interdiction d'un commerçant, lui nommant un conseil judiciaire ou désignant un administrateur provisoire de ses biens, ainsi que les jugements donnant mainlevée de ces mesures ou les rapportant ;

2° En cas de mariage du commerçant, la date et le lieu de son mariage, le régime matrimonial adopté, les clauses opposables aux tiers restrictives de la libre disposition des biens des époux ou l'absence de telles clauses ;

3° Le décès du conjoint ;

4° Les jugements définitifs homologuant l'acte notarié de changement ou de modification du régime matrimonial, ceux recevant ou rejetant soit la demande formée sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil, soit la demande en séparation des biens ou en liquidation anticipée des acquêts, ainsi que ceux déclarant la nullité du mariage ou prononçant le divorce ou la séparation de corps ;

5° Les ordonnances rendues par le président du tribunal de grande instance en application de l'article 220-1 du Code civil et prescrivant l'une des mesures spécialement prévues au deuxième alinéa de cet article ;

6° Si le mari donne son accord exprès à l'exercice d'un commerce par la femme, la déclaration prévue à l'article 1420 du Code civil ;

7° La désignation et la cessation de fonctions des personnes visées à l'article 9 (10°) ;

8° La cessation partielle de l'activité exercée.

En cas de décès de l'assujetti, une déclaration doit être faite par les héritiers du défunt ou ses ayants cause à titre unive-

rsel. Si l'exploitation doit continuer pendant la durée de l'indivision, ils doivent, en outre, indiquer pour chacun d'eux leur nom, leur adresse, leur qualité héréditaire et préciser par qui et dans quelles conditions l'exploitation sera continuée pour le compte des indivisaires.

### 第31条〔変更記入の公示〕

第10条に定める記載事項のいずれかが変更されたときには、この変更は、同条に定める条件にしたがい、商事公報においてこれを公示しなければならない。この期間は商業登記簿に記入された日からこれを起算する。

**Art. 31.** Si l'une des mentions prévues à l'article 10 est modifiée, la modification est publiée au Bulletin officiel des annonces commerciales dans les condition prévues à cet article, le délai courant à partir du jour où a été faite la mention au registre du commerce.

## 第3目 会社およびその他の法人

### § 3.—Sociétés et autres personnes morales.

### 第32条〔法人が活動を停止した場合の停止記入の申請〕

①登記されているすべての法人は、解散していない場合においても、主たる登記名義をもって登記されている裁判所の管轄内におけるその活動の全部または一部を停止したときはその日から1ヵ月内に、登記簿にこの停止の記入を申請しなければならない。

②毎年の延長の場合には、第38条に定める申請をしなければならない。  
い。

**Ar. 32.** Toute personne morale immatriculée doit, même en l'absence de dissolution, demander, dans le délai d'un mois à compter de la cessation totale ou partielle de son activité dans le ressort du tribunal où elle est immatriculée à titre principal, la mention au registre de cette cessation.

Une déclaration doit être faite en cas de prorogation annuelle telle qu'elle est prévue à l'article 38.

### 第33条〔変更記入のための申請、変更の公示〕

(1968年1月2日命令第68—26号により改正) ①《第11条に定める記載事項の変更を生ずるすべての事実および行為ならびに法人の解散またはその設立無効を宣告する判決は、その事由のいかんを問わず、商業登記簿に記入すべきことを1ヵ月内に裁判所書記局に対して申請しなければならない。》

②第13条に定める通知書の記載事項のいずれかが正確でなくなったときは、同条に定める条件にしたがって、商事公報に変更された事項を公示しなければならない。同条に定める期間は、商業登記簿に記入した日から起算する。

③前項の通知書には、つぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 商号、略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態
- 3° 資本の額
- 4° 本店所在地
- 5° 商業登記簿上の会社の登記番号
- 6° 変更された事項

**Art. 33.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Doivent être déclarés au greffe, dans le délai d'un mois, pour être mentionnés au registre du commerce, tous faits et actes entraînant une modification des mentions prescrites à l'article 11 ainsi que la dissolution ou la décision prononçant la nullité de la personne morale, pour quelque cause que ce soit.》

Si l'une des mentions de l'avis prévu à l'article 13 n'est plus exacte, la modification intervenue est publiée au Bulletin officiel des annonces commerciales dans les conditions prévues audit article, le délai courant à partir du jour où a été faite la mention au registre du commerce.

L'avis contient les indications suivantes :

- 1° La raison sociale ou la dénomination sociale, suivie, le cas échéant, de son sigle ;
- 2° La forme de la société ;
- 3° Le montant du capital social ;
- 4° L'adresse du siège social ;
- 5° Le numéro d'immatriculation de la société au registre du commerce ;
- 6° L'indication des modifications intervenues.

### 第33-1条〔経済的利益団体の登記の変更〕

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) ①第15—1条に定める記載事項のいずれかを変更するすべての事実および行為については、商業登記簿に記入すべきことを1ヵ月内に裁判所書記局に対し申請しなければならない。

②第15—3条に定める通知書の記載事項のいずれかが正確でなくなったときは、同条に定める条件にしたがって、商事公報に変更された事項を公示しなければならない。同条に定める期間は、商業登記簿に記入した日から起算する。

③前項の通知書には、つぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 団体の名称
- 2° 団体の主たる事務所の所在地
- 3° 商業登記簿上の団体の登記番号
- 4° 変更された事項

**Art. 33-1.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Doivent être déclarés au greffe, dans le délai d'un mois, pour être mentionnés au registre du commerce, tous faits et actes entraînant une modification des mentions prescrites à l'article 15-1.

Si l'une des mentions de l'avis prévu à l'article 15-3 n'est plus exacte, la modification intervenue est publiée au Bulletin officiel des annonces commerciales dans les conditions prévues audit article, le délai courant à partir du jour où a été faite la mention au registre du commerce.

L'avis contient les indications suivantes :

- 1° La dénomination du groupement ;
- 2° L'adresse du siège du groupement ;
- 3° Le numéro d'immatriculation du groupement au registre du commerce ;
- 4° L'indication des modifications intervenues.

### 第3節 登記の抹消

#### Section III. Radiation.

##### 第1目 自然人

##### § 1<sup>er</sup>.—Personnes physiques.

#### 第34条〔登記抹消の申請，職権による抹消〕

(1968年1月2日命令第68—26号により改正) ①登記されているすべての自然人は，主たる登記名義をもって登記されている裁判所の管轄内におけるその営業活動の停止の日から2ヵ月内に，この停止の年月日を付して登記簿からの抹消を申請しなければならない。

②法定の期間内に抹消の申請がないときは，裁判所書記官は，第46条に定める15日の期間が経過したときに，職権をもって抹消の手続を行なう。

③死亡の場合には，相続人または包括的権利承継人は，死亡の日から2ヵ月内に，登記簿への記入を申請しなければならない。抹消は，死亡の日から1年が経過したときに，裁判所書記官が職権をもってこれを行なう。ただし，第30条（末項）に定める条件にしたがった変更の申請の方法により毎年申請して延長した場合はこのかぎりでない。

**Art. 34.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) Toute personne physique immatriculée doit, dans le délai de deux mois à compter de la cessation de son activité commerciale dans le ressort du tribunal où elle est immatriculée à titre principal, demander sa radiation du registre en indiquant la date de cette

cessation.

A défaut de demande de radiation dans le délai prescrit, le greffier procède d'office à la radiation, à l'expiration du délai de quinze jours prévu à l'article 46.

En cas de décès, les héritiers ou ayants cause à titre universel doivent, dans le délai de deux mois à compter du décès, en demander la mention au registre; la radiation est faite d'office par le greffier à l'expiration du délai d'un an à compter du décès, sauf prorogation demandée d'année en année, par voie de déclaration modificative dans les conditions prévues à l'article 30 (dernier alinéa).

### 第35条〔管轄外における営業活動の停止の場合の抹消手続〕

①従たる登記をしている自然人が、主たる登記名義をもって登記されている裁判所の管轄外における営業活動を停止した場合には、停止の日から2ヵ月内に、停止の年月日を付して従たる登記の抹消を申請しなければならない。

②（1968年1月2日命令第68—26号により改正）《法定の期間内に抹消の申請がないときは、裁判所書記官は、第46条に定める15日の期間が経過したときに、職権をもって抹消の手続を行なう。》

**Art. 35.** Toute personne physique immatriculée qui cesse d'exercer une activité commerciale dans le ressort d'un tribunal autre que celui dans lequel elle est immatriculée à titre principal doit, dans le délai de deux mois à compter de cette cessation, demander la radiation de son immatriculation secondaire en indiquant la date de cette cessation.

(Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《A défaut de demande de radiation dans le délai prescrit, le greffier procède d'office à la radiation, à l'expiration du délai de quinze jours prévu à l'article

46.》

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

**第36条**〔関係事項の記載の抹消〕

(1968年1月2日命令第68—26号により改正) 第27条 I 第1号, 第2号および第8号ならびに II 第1号, 第2号および第3号に定める決定のいずれかを職権をもって記入した裁判所書記官は, 関係事項の記載の抹消が必要な場合には, その手続を行なう。

**Art. 36.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) Le greffier qui a mentionné d'office l'une des décisions visées au I-1°, 2° et 8° et au II-1°, 2° et 3° de l'article 27 procède, s'il y a lieu, à la radiation de l'intéressé.

**第37条**〔抹消の通知書とその記載事項〕

(1968年1月2日命令第68—26号により改正) ①裁判所書記官は, 第10条に定める方式および期間にしたがって, 商事公報に掲載すべき抹消の通知書を送付しなければならない。

②前項の通知書には, つぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 登記義務者の氏名, これと異なる名称を使用するときはその名称
- 2° 営業内容および営業地
- 3° 営業用標章または商号
- 4° 登記義務者が登記をうけた裁判所書記局の表示および登記番号
- 5° 活動停止の年月日

**Ar. 37.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) Le greffier doit, dans les formes et délais prévus à l'article 10, adresser un avis de radiation à insérer au Bulletin officiel des annonces commerciales.

二  
五  
三

Cet avis contient les indications suivantes :

- 1° Les nom, prénoms et, le cas échéant, le pseudonyme de l'assujetti ;
- 2° L'objet du commerce et le lieu de son exploitation ;
- 3° L'enseigne ou le nom commercial ;
- 4° L'indication du greffe du tribunal où l'assujetti est immatriculé et le numéro d'immatriculation ;
- 5° La date de la cessation de l'activité.

## 第2目 会社およびその他の法人

### § 2.—Sociétés et autres personnes morales.

#### 第38条〔解散の場合の登記の抹消〕

①（1968年1月2日命令第68—26号により改正）《法人が解散したときは、その事由のいかんを問わず、1ヵ月内に、商業登記簿にその旨を記入すべきことを当該法人が登記されている商事裁判所書記局に申請しなければならない。申請書には、清算人の氏名、住所および清算人の選任が公示された法定公告掲載紙の参照を付さなければならない。会社の設立無効についても、同様とする。この期間は無効判決の日から起算する。》

② 抹消は、清算終了の日から1ヵ月内に、清算人がこれを申請しなければならない。

③登記は、解散により失効し、その抹消は、解散を登記簿に記入した日から1年経過したときに裁判所書記官が職権をもって行なう。ただし、清算人は、清算のために必要な場合には修正申請の方法により、抹消登記の延期を申請することができる。この延期の有効期間は、1年間とし、毎年更新することができる。

**Art. 38.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《La dissolution d'une personne morale, pour quelque cause que ce soit, doit être déclarée dans le délai d'un mois au greffe du tribunal de commerce où elle est immatriculée, en vue d'être mentionnée au registre du commerce; cette déclaration contient l'indication des nom, prénoms, domicile des liquidateurs et la référence du journal habilité à recevoir les annonces légales dans lequel la nomination des liquidateurs a été publiée. Il en est de même de la nullité de la société à compter de la décision qui l'a prononcée.》

La radiation doit être demandée par le liquidateur dans le délai d'un mois à compter de la clôture des opérations de liquidation.

L'immatriculation devient caduque et la radiation est faite d'office par le greffier un an après la date de la mention au registre de la dissolution. Toutefois, le liquidateur peut demander la prorogation de l'immatriculation par voie de déclaration modificative pour les besoins de la liquidation. Cette prorogation est valable un an, mais peut être renouvelée d'année en année.

### 第39条 [管轄外における活動の停止の場合の抹消手続]

①法人が主たる登記名義をもって登記されている裁判所の管轄外における活動を停止した場合には、停止の日から2ヵ月内に、停止の年月日および事由を付して従たる登記の抹消を申請しなければならない。

②法定の期間内に抹消の申請がないときは、裁判所書記官は、第46条に定める条件にしたがい、職権をもって抹消の手続を行なう。

③(1968年1月2日命令第68—26号により改正)《第27条I第1号, 第2号および第8号ならびにII第1号, 第2号および第3号に定める

決定のいずれかを職権をもって記入した裁判所書記官は、関係事項の抹消が必要な場合にはその手続を行なう。》

**Art. 39.** Toute personne morale qui cesse d'exercer son activité dans le ressort d'un tribunal autre que celui où elle est immatriculée à titre principal doit, dans le délai de deux mois à compter de cette cessation, demander la radiation de son immatriculation secondaire en indiquant la date et la cause de cette cessation.

A défaut de demande de radiation dans le délai prescrit, le greffier procède à la radiation d'office dans les conditions prévues à l'article 46.

(Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Le greffier qui a mentionné d'office l'une des décisions visées au I-1°, 2° et 8° et au II-1°, 2° et 3° de l'article 27 procède, s'il y a lieu, à la radiation de l'intéressée.》

#### 第40条〔抹消の通知書の送付とその記載事項〕

(1969年12月5日命令第69—1108号により改正) ①裁判所書記官は、第13条または第15—3条に定める方式にしたがいかつその期間内に、商事公報に掲載すべき抹消の通知書を送付しなければならない。

②前項の通知書には、つぎの事項を記載しなければならない。

##### A. 一会社の場合

- 1° 商号、略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態
- 3° 本店所在地
- 4° 現に営む営業
- 5° 抹消の年月日
- 6° 会社が登記されている裁判所書記局の表示および登記番号

B. — 経済的利益団体の場合

- 1° 団体の名称
- 2° 団体の主たる事務所の所在地
- 3° 団体の目的
- 4° 抹消の年月日
- 5° 団体が登記されている裁判所書記局の表示および登記番号

**Art. 40.** (Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969) Le greffier doit dans les formes et délais prévus à l'article 13 ou à l'article 15-3, adresser un avis de radiation à insérer au Bulletin officiel des annonces commerciales.

Cet avis contient les indications suivantes :

A.—S'il s'agit d'une société :

- 1° La raison sociale ou la dénomination suivie, le cas échéant, de son sigle ;
- 2° La forme de la société ;
- 3° L'adresse du siège social ;
- 4° L'activité réellement exercée ;
- 5° La date de radiation ;
- 6° L'indication du greffe du tribunal où la société est immatriculée et le numéro d'immatriculation ;

B.—S'il s'agit d'un groupement d'intérêt économique :

- 1° La dénomination du groupement ;
- 2° L'adresse du siège du groupement ;
- 3° L'objet du groupement ;
- 4° La date de radiation ;
- 5° L'indication du greffe du tribunal où le groupement est immatriculé et le numéro d'immatriculation.

### 第3章 登記の効果

#### CHAPITRE III.

#### Effets de l'immatriculation.

##### 第41条〔商人資格の推定〕

①商業登記簿に登録された者は、反対の証明がある場合を除き、現行の法令に定める商人資格を有するものと推定される。商人資格から生ずるすべての効果はこの者に及ぶ。

②前項の規定にかかわらず、この推定は、営業の賃貸借の対象とされた1または数個の営業財産の所有者たる資格において商業登記簿に記入されている者、および（1968年2月2日命令第68—109号により追加）《経済的利益団体については》及ばない。

**Art. 41.** Toute personne immatriculée au registre du commerce est présumée, sauf preuve contraire, avoir la qualité de commerçant aux termes des lois en vigueur. Elle est soumise à toutes les conséquences qui découlent de cette qualité.

Toutefois, cette présomption ne joue pas à l'égard des personnes qui sont inscrites au registre au seul titre de propriétaire d'un ou de plusieurs fonds de commerce mis en location-gérance (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) 《ni à l'égard des groupements d'intérêt économique》.

##### 第42条〔登記を欠く自然人商人の地位等〕

①商業登記簿への登記義務を負う自然人であって、その営業活動開始の時から2ヵ月の期間が経過したのちもなお、登記の申請をしなかった者は、登記手続をおえるまで、第三者および行政官庁に対する関

係において、その商人資格を主張することができない。ただし、これらの者は、商人資格に固有の責任および義務を免れるために、登記の欠陥を主張することができない。

②登記された商人であって営業財産を譲渡しまたは営業の賃貸借において利用の許可を与えた者は、抹消の登記もしくはそれに相当する記載がなされ、または営業の賃貸借がなされた旨が記載された日以後でなければ、営業財産の承継人が営業財産の利用にもとづいて負担した債務につき、その履行の責任の追及を免れるために、営業活動の停止をもって対抗することができない。ただし、営業財産および工匠事業財産を目的とする営業の賃貸借に関する1956年3月20日法律第8条の適用を妨げるものではない。

③妻の営業につき、夫が明示の許可を与えた旨の記載は、民法典第1420条に定める効果を生じる。

**Art. 42.** Les personnes physiques assujetties à immatriculation au registre du commerce qui n'ont pas requis cette dernière à l'expiration d'un délai de deux mois à compter du commencement de leur activité ne peuvent se prévaloir, jusqu'à immatriculation, de la qualité de commerçant, tant à l'égard des tiers que des administrations publiques. Toutefois, elles ne peuvent invoquer leur défaut d'inscription au registre pour se soustraire aux responsabilités et aux obligations inhérentes à cette qualité.

Sans préjudice de l'application de l'article 8 de la loi du 20 mars 1956 relative à la location-gérance des fonds de commerce et des établissements artisanaux, le commerçant inscrit qui cède son fonds ou qui en concède l'exploitation en location-gérance, ne peut opposer la cessation de son activité commerciale, pour se soustraire aux actions en responsabilité dont il est l'objet du fait des obligations contractées par son successeur

dans l'exploitation du fonds, qu'à partir du jour où a été opérée soit la radiation ou la mention correspondante, soit la mention de mise en location-gérance.

La mention de l'accord exprès donné par le mari à l'exercice d'un commerce par la femme produit les effets prévus à l'article 1420 du Code civil.

#### 第43条〔登記の欠缺と第三者への対抗〕

商業登記の義務を負う者は、その営業活動に関して、商業登記簿に記載すべき事実または行為が登記簿に公示されていない場合には、これをもって第三者および行政官庁に対抗することができない。ただし、第三者および行政官庁は、これを主張することができる。この規定は、登記義務者が、取引の時において、関係ある第三者または行政官庁がその事実または行為につき悪意であることを証明したときには適用されない。

**Art. 43.** Les personnes assujetties à l'immatriculation au registre du commerce ne peuvent, dans leur activité commerciale, opposer ni aux tiers ni aux administrations publiques, qui peuvent toutefois s'en prévaloir, les faits et actes sujets à mention que si ces derniers ont été publiés au registre. Cette disposition n'est pas applicable si les assujettis établissent, qu'au moment où ils ont traité, les tiers ou administrations en cause avaient connaissance des faits et actes dont il s'agit.

#### 第44条〔他の法令による商業登記への第43条の準用〕

他の法令にもとづいて公示の対象となっているその事実または行為が、商業登記簿に記載すべきものである場合についても、第43条の規定を適用する。

Art. 44. Les dispositions de l'article 43 sont applicables aux faits ou actes sujets à mention au registre du commerce même s'ils ont fait l'objet d'une autre publicité légale.

## 第 4 章 争 訟

### CHAPITRE IV.

### Contentieux.

#### 第45条〔書記官による登記申請の審査と抗告手続〕

①裁判所書記官は、その責任において、申請書が完備していることを確認し、かつ、提出された証明書類と申請書の記述が一致しているか否かにつき審査しなければならない。書記官が申請書の不備を確認し、または受理の適否を決定しがたいときは、書記官は、登記を監督すべき受命裁判官の判断を求めなければならない。

②申請人と書記官との間において意見の一致をみないときは、申請人は登記簿を監督すべき受命裁判官に対し、申請の方法により、異議申立をすることができる。受命裁判官は、命令をもってこれを決定する。

③申請人は、前項の命令につき、15日以内に裁判所に対して抗告をすることができる。この抗告の申立は、抗告人が納付した費用の受取証を提出した後に書記局に対して行なわなければならない。この期間は、命令の通知を受領した時から起算する。この通知は、書記官が、配達証明付書留郵便をもってこれを行なう。この郵便を名宛人に送達できなかったときは、執行官送達の方法をもってこれを行なう。この通知には、抗告の期間および方式、ならびに抗告を審理すべき裁判所の名称および所在地を記載しなければならない。抗告がなされた場合には、

書記官は、直ちに配達証明付書留郵便をもって、抗告人に対し、満8日以内に裁判所に出頭すべき旨を催告しなければならない。

④（1968年1月2日命令第68—26号により改正）《申請人が証明書類を提出できないときは、受命裁判官の理由を付した命令をもって、これを免除することができる。裁判官が定めた期間内に証明書類が提出されなかったときは、書記官は、職権をもってその登記を抹消しなければならない。》

**Art. 45.** Le greffier, sous sa responsabilité, s'assure que les demandes sont complètes et vérifie la conformité de leurs énonciations aux pièces justificatives produites. S'il constate des inexactitudes ou s'il rencontre des difficultés dans l'accomplissement de sa mission, il en saisit le juge commis à la surveillance du registre.

Les contestations entre le requérant et le greffier sont portées par simple requête à la diligence du requérant devant le juge commis à la surveillance du registre qui statue par ordonnance.

Le requérant dispose d'un délai de quinze jours pour faire appel de cette ordonnance devant le tribunal. L'appel se fait par déclaration au greffe, contre récépissé, après paiement des frais par l'intéressé. Le délai court de la réception de la notification de l'ordonnance; cette notification est faite à la diligence du greffier, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception et, si cette lettre n'a pu parvenir à son destinataire, par exploit d'huissier; la notification indique le délai et la forme de l'appel, ainsi que la nature et le siège de la juridiction compétente pour en connaître. En cas d'appel, le greffier invite sans délai, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, l'appelant à comparaître devant le tribunal à huitaine franche.

(Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Si le requérant n'est pas

en mesure de produire une pièce justificative, il peut en être dispensé par ordonnance motivée du juge commis. A l'expiration du délai fixé par le juge, si ladite pièce n'a pas été produite, l'immatriculation est radiée d'office par le greffier.》

#### 第46条〔商人に登記申請を命じる場合〕

(1968年1月2日命令第68—26号により改正) ①自然人商人が法定の期間内にその登記申請を行なわなかったとき、または商人以外の法人が商人資格を取得したのち直ちにその登記申請を行なわなかったときは、受命裁判官は、職権で、または検察官もしくはすべての利害関係人の請求にもとづき、命令をもって、登記申請をなすべきことを登記義務者に命じることができる。

②前項に定める条件にしたがい、受命裁判官は、登記義務者が法定の期間内に以下の事項につき商業登記簿への申請を行なわなかったときは、この者に対し、命令をもって、登記義務者のなすべき補充記入もしくは変更記入を申請すること、不正確もしくは不完全な申告がなされた場合については必要な事項の記入もしくは変更記入の申請をすること、または登記の抹消を申請をすることを命じることができる。

③裁判所の命令は、それが確定した日から15日の期間内に、これを執行しなければならない。

**Art. 46.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) Faute par un commerçant personne physique de requérir son immatriculation dans le délai prescrit ou faute par une personne morale non commerçante acquérant le caractère commercial de requérir sans délai son immatriculation, le juge commis, soit d'office, soit à la requête du procureur de la République, ou de toute

personne justifiant y avoir intérêt, rend une ordonnance enjoignant à l'intéressé de faire procéder à son immatriculation.

Dans les mêmes conditions, ce juge peut enjoindre par ordonnance à toute personne immatriculée au registre du commerce qui ne les aurait pas requises dans les délais prescrits, de faire procéder soit aux mentions complémentaires ou rectifications qu'elle doit y faire porter, soit aux mentions ou rectifications nécessaires en cas de déclarations inexactes ou incomplètes, soit à la radiation.

L'ordonnance du juge doit être exécutée dans le délai de quinze jours à compter du jour où elle est devenue définitive.

#### 第47条〔命令の送達方法と記載事項〕

①裁判所書記官は、配達証明付書留郵便をもって、前条の命令を登記義務者に送達する。この郵便を名宛人に送達できなかったときは、執行官送達の方法をもってこれを行なう。

②前項の通知には、この命令に異議があるときは、受領の日から15日以内に異議申立をなすべき旨、および異議申立がないときは命令が確定する旨の戒告を記載しなければならない。この通知には、異議申立の方式ならびに異議申立を審理すべき裁判所の名称および所在地を記載しなければならない。

③前2項の通知には、商業登記に関する違反の処罰を目的とする1958年12月27日命令第58—1352号第1条に定める刑罰をも記載しなければならない。

**Art. 47.** Le greffier notifie l'ordonnance à l'intéressé par lettre recommandée avec demande d'avis de réception; si cette lettre n'est pas parvenue à son destinataire la notification est faite par exploit d'huissier.

Elle contient avertissement d'avoir, dans les quinze jours qui suivront la réception, à former opposition à l'ordonnance qui, à défaut, deviendra définitive. La notification prévoit les formes de l'opposition ainsi que la nature et le siège de la juridiction compétente pour en connaître.

La notification mentionne également les pénalités prévues à l'article 1<sup>er</sup> de l'ordonnance n° 58-1352 du 27 décembre 1958, réprimant certaines infractions en matière de registre du commerce.

#### 第48条〔異議申立に関する裁判手続〕

①異議申立には理由を付さなければならない。異議申立は、申立人が納付した費用の受取証を提出した後に、裁判所書記局に対してこれを行わなければならない。裁判所書記官は、異議申立人に対し、直ちに配達証明付書留郵便をもって、満8日以内に裁判所に出頭するよう催告しなければならない。裁判所が異議申立につき裁判を行なったときは、書記官は、<sup>\*</sup>配達証明付書留郵便をもって、その判決を送達する。控訴は、この通知の日から1ヵ月内にこれを行わなければならない。この郵便を名宛人に送達できなかったときは、執行官送達の方法によりこれを行なう。

②控訴は、控訴院に対して、これを行わなければならない。

**Art. 48.** L'opposition doit être motivée; elle se fait par déclaration au greffe, contre récépissé, après paiement des frais par l'intéressé. Le greffier invite sans délai, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, l'opposant à comparaître à huitaine franche devant le tribunal. Le tribunal statue sur l'opposition à charge d'appel dans le mois de la notification du jugement faite à la diligence du greffier par lettre

recommandée avec demande d'avis de réception ; lorsque la lettre n'a pu parvenir au destinataire, la notification est faite par exploit d'huissier.

L'appel est formé par voie de requête présentée à la cour.

#### 第49条〔登記義務者が命令に違背した場合の措置〕

登記義務者が確定した命令にしたがわないときは、書記官は、検察官にその旨を通知しかつ検察官にこの命令の謄本を送付しなければならない。

**Art. 49.** Lorsque l'ordonnance est devenue définitive et que l'assujetti n'y a pas déféré, le greffier en avise le procureur de la République et lui adresse une expédition de cette ordonnance.

#### 第50条〔商人資格に関する裁判と謄本の送付〕

商業登記簿に登録されていない者を当事者とする訴訟を受理した裁判所が、この者の商人資格に関する裁判をするときは、裁判所書記官は、この裁判において明示の文言をもってなされる処分命令にもとづき、この裁判の謄本を、当事者が主たる営業所を置く地、また、フランス領土内に本店を置く法人については本店所在地を管轄する登記所の登記を監督する受命裁判官に、送付しなければならない。その場合には、第46条、第47条、第48条および第49条に定める手続と同じ手続をとらなければならない。

**Art. 50.** Lorsqu'une juridiction saisie d'une instance mettant en cause une personne non inscrite au registre du commerce rend une décision impliquant la qualité de commerçant de celle-ci, le greffier, sur l'injonction qui lui en est faite par une disposition expresse de cette décision, transmet un extrait de

celle-ci au juge commis à la surveillance du registre dans le ressort où l'intéressé a son établissement principal ou s'il s'agit d'une personne morale ayant son siège sur le territoire français, au juge du ressort du siège. Il est alors procédé ainsi qu'il est dit aux articles 46, 47, 48 et 49.

#### 第51条〔職権による商人資格の登記の抹消〕

①登記された商人の登記の抹消は、その者の無能力またはその営業もしくは営業一般の禁止を生ぜしめることになる裁判を行なうすべての司法裁判所が、職権をもってこれを命じなければならない。

②前項の登記の抹消は、この裁判において明示の文言をもってなされる処分命令にもとづき、当該裁判所の書記官がこれを行なうか、またはこの書記官が管轄裁判所書記官に通知してこれを行なう。

**Art. 51.** La radiation du commerçant inscrit doit être ordonnée d'office par toute juridiction de l'ordre judiciaire qui rend une décision entraînant pour lui l'incapacité ou l'interdiction d'exercer son commerce ou le commerce en général.

Cette radiation est faite par le greffier ou notifiée par lui au greffier compétent, sur l'injonction qui lui en est faite par une disposition expresse de cette décision.

## 第3編 公 示

### TITRE III. PUBLICITÉS DIVERSES.

#### 第1章 会社の証書の提出

##### CHAPITRE I<sup>er</sup>. Dépôt des actes de sociétés.

#### 第1節 総 則

##### Section I. Dispositions générales.

#### 第52条〔裁判所書記局に対する証書の提出〕

①本命令にもとづいて、会社のために裁判所書記局に証書または書面を提出する場合には、その記載事項が同一である旨の証明を付した正本各2通をもってしなければならない。証書または書面が提出されたときは、書記官は、商業登記簿台帳から切り離れた受理証を交付しなければならない。この受理証には、会社の形態、商号、本店の所在地、提出された証書および書面の枚数および種類、ならびに提出の年月日を記載しなければならない。

②書記官は、証書または書面の提出があったことを証明する帳簿を作成しなければならない。

**Art. 52.** Tout acte ou pièce déposé au greffe pour le compte d'une société, en application du présent décret, doit l'être en deux exemplaires certifiés conformes ; ce dépôt donne lieu à la délivrance, par le greffier, d'un récépissé, extrait d'un registre à souche, indiquant la forme de la société, la raison ou la dénomination sociale, l'adresse du siège social, le nombre et la nature des actes et pièces déposés ainsi que la date du dépôt.

Le dépôt est constaté par un procès-verbal établi par le greffier.

### 第53条〔裁判所書記官による証書の保管〕

裁判所書記官は、会社のために提出された証書および書面の正本のうち1通を商業登記簿の添付書類として分類するために、会社の名称毎に設けられる記録簿として保管しなければならない。

**Art. 53.** L'un des exemplaires des actes et pièces déposés pour le compte d'une société est conservé par le greffier pour être classé en annexe au registre du commerce, dans un dossier ouvert au nom de la société.

### 第54条〔中央商業登記所への送付〕

①裁判所書記官は、中央商業登記所に送付すべき他の1通に、つぎに掲げる事項を記載しなければならない。

- a) 書面または証書の提出をうけた書記局の属する裁判所の所在地
- b) 提出年月日
- c) 商業登記簿にすでに会社の登記がなされている場合には、その

登記番号

②書記官は、一定の手続にもとづいて商業登記簿に登録された月の

翌月15日までに、前項に定める証書または書面の正本を中央商業登記所に送付しなければならない。

**Art. 54.** Le greffier appose sur l'autre exemplaire, destiné au registre national du commerce, les mentions suivantes :

- a) Le siège du tribunal au greffe duquel la pièce ou l'acte est déposé ;
- b) La date du dépôt ;
- c) Le cas échéant, le numéro d'immatriculation de la société au registre du commerce.

Cet exemplaire est transmis par le greffier au registre national du commerce, dans la première quinzaine du mois qui suit celui au cours duquel il a été procédé, au registre du commerce, à la formalité correspondante.

## 第2節 会社の設立

### Section II.

### Constitution de la société.

#### 第55条〔設立登記の申請〕

①商業登記簿への登記は、設立に関する手続、とくに公示手続を完了した後、これを申請しなければならない。

②前項の申請をするためには、遅くとも登記申請のときまでに、つぎに掲げる書面を商業登記簿の添付書類として分類するために提出しなければならない。

1° 定款が公署証書によって作成された場合には正本2通、私署証書によって作成された場合には原本2通。私署証書については、これを受理した公証人の氏名および住所の記載が原本にあるときは、それ

を付記しなければならない。

2° 会社の業務執行、管理、指揮、監査および監督の各機関の構成員の選任証書がある場合には、その写し 2 通

3° 会社法第 6 条第 1 項に定める申告書 2 通

**Art. 55.** La demande d'immatriculation au registre du commerce est présentée après accomplissement des formalités de constitution et notamment des formalités de publicité.

A cet effet, sont déposées, au plus tard en même temps que la demande d'immatriculation, pour être classées en annexe au registre du commerce, les pièces suivantes :

1° Deux expéditions des statuts, s'ils sont établis par acte authentique ou deux originaux, s'ils sont établis par acte sous seing privé ; celui-ci indique, le cas échéant, le nom et la résidence du notaire au rang des minutes duquel il a été déposé ;

2° Le cas échéant, deux copies des actes de nomination des personnes membres des organes de gestion, d'administration, de direction, de surveillance et de contrôle de la société ;

3° Deux exemplaires de la déclaration prévue à l'article 6, alinéa 1<sup>er</sup>, de la loi du 24 juillet 1966 sur les sociétés commerciales.

#### 第56条〔有限会社の設立〕

有限会社の設立に際して現物出資がなされる場合には、前条に定める書面に加えて、現物出資の評価に関する出資検査役の報告書の正本 2 通を提出しなければならない。

**Art. 56.** En cas de constitution d'une société à responsabilité limitée, le dépôt prévu à l'article 55 comprend, en outre et le cas échéant, le rapport en double exemplaire du commissaire

aux apports sur l'évaluation des apports en nature.

**第57条〔株式会社および株式合資会社の設立〕**

株式会社および株式合資会社の設立に関しては、第55条に定める書面に加えてつぎに掲げる書面を提出しなければならない。

1° 公証人が作成した株式の引受および払込に関する申告書の謄本2通。これには、各引受人が引受けた株式数および払込んだ金額を記載した株式引受人名簿を添付しなければならない。

2° 会社が資金の公募によって設立された場合は、創立総会議事録の写し2通

3° 現物出資の評価および特別利益の付与に関する出資検査役の報告書の正本2通

**Art. 57.** En cas de constitution d'une société par actions, le dépôt prévu à l'article 55 comprend, en outre :

1° Deux expéditions de la déclaration notariée de souscriptions et de versement, à laquelle est jointe la liste des souscripteurs mentionnant le nombre d'actions souscrites et les sommes versées par chacun d'eux ;

2° Si la société a été constituée par appel public à l'épargne, deux copies du procès-verbal des délibérations de l'assemblée générale constitutive ;

3° En double exemplaire, le rapport des commissaires aux apports sur l'évaluation des apports en nature et l'octroi des avantages particuliers.

### 第3節 定款の変更

#### Section III.

#### Modification des statuts.

##### 第58条〔変更登記の手續とその懈怠の効果〕

①定款またはその付属書類ならびに会社設立後に提出された証書および付属書類を変更する行為、決議または決定を証する書類は、商業登記簿の添付書類として分類するために、これを商事裁判所書記局に提出しなければならない。

②会社法第6条第3項に定める申告書が必要な場合には、提出書類にこれを添付しなければならない。

③前2項に定める書面の提出は、その行為、決議または決定の日から1ヵ月内に、かつ、会社法施行令第287条に定める公示が必要な場合にはその公示後に、これを行なわなければならない。

④前項に定める書面の提出がなされないかぎり、その行為、決議、決定または本条にもとづいて提出された申告書およびその付属書類の内容は、これをもって第三者に対抗することができない。ただし、第三者がこれを援用することを妨げない。

⑤前項の規定は、第三者が取引のときに、その行為、決議、決定、上記の申告書または付属書類の内容を知っていたことを会社が立証した場合には、これを適用しない。

**Art. 58.** Les actes, délibérations ou décisions modifiant soit les statuts ou les pièces qui leur sont annexées, soit les actes ou pièces annexes déposés postérieurement, sont remis au greffe du tribunal de commerce, pour être classés en annexe au

registre du commerce.

Le cas échéant, la déclaration prévue à l'article 6, alinéa 3, de la loi précitée du 24 juillet 1966, est jointe aux pièces déposées.

Le dépôt prévu aux alinéas précédents doit être effectué dans le délai d'un mois à compter de la date des actes, délibérations ou décisions qui y sont soumis, après publication, le cas échéant, de l'avis prévu à l'article 287 du décret n° 67-236 du 23 mars 1967 sur les sociétés commerciales.

Tant qu'ils n'ont pas été déposés, les actes, délibérations, décisions ou déclarations et leurs pièces annexes soumis au dépôt en application du présent article sont inopposables aux tiers, qui peuvent toutefois s'en prévaloir.

Cette disposition n'est pas applicable si la société établit qu'au moment où ils ont traité avec elle, les tiers en cause avaient connaissance des actes, délibérations, décisions, déclarations ou pièces annexées susvisés.

#### 第59条〔変更の届出〕

前条に定める変更行為にもとづいて印紙の貼用を要しない証書として作成され、かつ、会社の法定代表者によってその記載事項が同一である旨の証明を付された定款の正本2通は、商業登記簿の添付書類として分類するために当該変更行為を証する書面とともに商事裁判所の書記局へ、これを提出しなければならない。

**Art. 59.** Deux exemplaires des statuts établis sur papier libre en tenant compte des actes modificatifs visés à l'article précédent, et certifiés conformes par les représentants légaux de la société, sont déposés avec lesdits actes modificatifs, au greffe du tribunal de commerce pour être classés en annexe au registre du commerce.

**第60条**〔本店移転の届出〕

①会社が、その登記のなされている書記局の属する裁判所の管轄外  
に本店を移転した場合には、第58条に定める条件にしたがい、かつ、  
その期間内につき掲げる書面を提出しなければならない。

1° 旧本店所在地の裁判所書記局には、移転の決定に関する謄本ま  
たは原本各2通

2° 新たな本店所在地の裁判所書記局には、第59条の規定にもとづ  
いて改訂された定款の正本2通

②(1968年1月2日命令第68—26号により改正)《定款の付属書類  
には、旧本店所在地ならびに第55条および第58条に定める証書を商業  
登記簿の添付書類として分類している裁判所書記局を記載し、かつ、  
最終の本店移転の年月日を付記しなければならない。》

**Art. 60.** En cas de transfert du siège social hors du ressort  
du tribunal au greffe duquel la société a été immatriculée, sont  
déposés dans les conditions et délais prévus à l'article 58 :

1° Au greffe du tribunal de l'ancien siège, deux expéditions  
ou deux originaux de la décision de transfert ;

2° Au greffe du tribunal du nouveau siège, deux exemplaires  
des statuts mis à jour conformément aux dispositions de l'article  
59.

(Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Mention est faite dans une  
pièce annexée aux statuts, des sièges sociaux antérieurs et des  
greffes où sont classés, en annexe au registre du commerce,  
les actes visés aux articles 55 et 58, avec l'indication de la date  
du dernier transfert du siège.》

**第61条**〔有限会社の資本の変更〕

①有限会社が資本の増加または減少を決定または決議したときは、

その決議の日から1ヵ月内に、社員総会の決議の議事録の写し2通を商業登記簿の添付書類として分類するために、裁判所書記局に提出しなければならない。

②現物出資による資本の増加の場合には、出資検査役は資本増加のために招集される社員総会の会日の少なくとも8日前に報告書を提出しなければならない。

**Art. 61.** Dans le délai d'un mois à compter de sa date, la copie du procès-verbal de la délibération des associés d'une société à responsabilité limitée ayant décidé ou autorisé soit une augmentation, soit une réduction du capital social, est déposée, en double exemplaire, au greffe du tribunal pour être classée en annexe au registre du commerce.

En cas d'augmentation du capital par apports en nature, le rapport des commissaires aux apports est déposé huit jours au moins avant la date de l'assemblée des associés appelée à décider l'augmentation.

#### 第62条〔株式会社および株式合資会社の資本の変更〕

株式会社および株式合資会社が以下に掲げる変更を行なう場合には、その決定の日から1ヵ月内に、商業登記簿の添付書類として分類するために、それぞれつぎに掲げる書類2通を提出しなければならない。

資本の増加または減少を決定または決議したときは、その株主総会の議事録の写し

転換社債または交換社債の発行を決議したときは、その株主総会の議事録の写し

2倍の議決権を定めたときは、その株主総会の議事録の写し

発起人持分または受益者持分の買戻または株式への転換を決定したときは、株主総会の議事録の写し、および当該持分の所持人の総会が、

その買戻または転換を承認したときは、その総会議事録の写し

株主総会が授権した資本の増加または減少を、取締役会、董事会または業務執行者が実施することを決定したときは、その決定の写し

**Art. 62.** Dans le délai d'un mois à compter de leur date, sont déposées, en double exemplaire, au greffe du tribunal, pour être classées en annexe au registre du commerce :

La copie du procès-verbal de l'assemblée générale des actionnaires ayant décidé ou autorisé soit une augmentation, soit une réduction du capital social ;

La copie du procès-verbal de l'assemblée générale des actionnaires ayant autorisé l'émission d'obligations convertibles en actions ou d'obligations échangeables contre des actions ;

La copie du procès-verbal de l'assemblée générale des actionnaires instituant un droit de vote double ;

La copie du procès-verbal de l'assemblée générale des actionnaires décidant le rachat des parts de fondateurs ou bénéficiaires ou leur conversion en actions et de l'assemblée générale des porteurs desdites parts ayant, le cas échéant, consenti à ce rachat ou à cette conversion ;

La copie de la décision du conseil d'administration, du directoire ou des gérants selon le cas, de réaliser une augmentation ou une réduction du capital autorisée par l'assemblée générale des actionnaires.

## 第4節 外国会社に関する特則

## Section IV.

## Dispositions particulières aux sociétés étrangères.

## 第63条〔外国会社の支店または代理店開設の際の定款の届出および定款変更の届出〕

①外国の商事会社が、フランス領土内に最初の支店または代理店を開設するときは、前もって、会社の名において行動する者は、その支店または代理店を設置する地を管轄する商事裁判所の書記局へ、提出日において効力を有する定款の写し2通を、外国文の場合には、フランス語に翻訳して提出しなければならない。

②提出者は、前項の写しが定款の記載と同一である旨の証明を付さなければならない。

③第1項に定める提出後に定款を変更したときは、前2項と同一の条件にしたがって、これを届出なければならない。

**Art. 63.** Avant d'ouvrir sur le territoire français la première succursale ou agence d'une société commerciale étrangère, la personne qui agit au nom de cette société est tenue de déposer au greffe du tribunal de commerce dans le ressort duquel est située cette succursale ou agence deux copies des statuts de la société en vigueur au jour du dépôt, traduits, le cas échéant, en langue française.

Ces copies sont certifiées conformes par le déposant.

Tous actes modifiant les statuts postérieurement à leur dépôt prévu à l'alinéa 1 ci-dessus doivent être déposés dans les mêmes conditions.

**第64条〔証券の発行および上場の際の定款の届出等〕**

①（1968年1月2日命令第68—26号により改正）《フランス領土内に支店または代理店を有しない外国会社が、フランス領土内において公募により、株式、社債、その他の流通証券を発行するとき、または、かかる外国会社が、その発行する証券を証券取引所に正規に上場するときは、前もって、発行会社、その代表者または仲介者は、セーヌ商事裁判所書記局へ、提出日において効力を有する定款の写し2通を、外国文の場合はフランス語に翻訳して提出しなければならない。》

②提出者は、前項の写しが、定款の記載と同一である旨の証明を付さなければならない。

③第1項にもとづいて提出される証書には、つぎに掲げる事項を記載した参考資料の正本2通を添付しなければならない。

- 1° 商号、略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態および適用される法律
- 3° 資本の額ならびに各種の株式を発行しているときは、それぞれの券面額
- 4° 本店所在地
- 5° 会社の主たる目的
- 6° 適用される外国法が、登記簿への登記を定めているときには、その会社の登記の場所および番号
- 7° 証券の発行および上場に協力する銀行その他の金融機関の商号および本店所在地、または、証券取引員の氏名および住所

④第54条、第66条および第69条は、本条の場合にこれを適用する。

**Art. 64.** (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Avant toute émission en territoire français, par appel public à l'épargne,

d'actions, obligations ou autres titres négociables par une société étrangère n'ayant en territoire français ni succursale ni agence ou avant toute inscription à la cote officielle des bourses de valeurs de titres émis par une telle société, la société émettrice, son représentant ou l'introducteur est tenu de déposer au greffe du tribunal de commerce de la Seine deux copies des statuts de la société en vigueur au jour du dépôt, traduits, le cas échéant, en langue française.》

Ces copies sont certifiées conformes par le déposant.

Aux actes déposés en application de l'alinéa 1 ci-dessus, doit être jointe en double exemplaire une fiche de renseignements indiquant :

1° La raison sociale ou la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle ;

2° La forme de la société et la législation qui lui est applicable ;

3° Le montant du capital social ainsi que, le cas échéant, la valeur nominale des actions de chacune des catégories émises ;

4° L'adresse du siège social ;

5° L'objet social exercé à titre principal ;

6° Le cas échéant, si la loi étrangère à laquelle la société est soumise le prévoit, le lieu et le numéro d'immatriculation de cette société sur un registre public ;

7° La raison ou dénomination sociale et le siège des banques ou établissements financiers ou les nom, prénom usuel et domicile des agents de change qui prêtent leur concours à l'opération.

Les articles 54, 66 et 69 sont applicables.

## 第2章 経済的利益団体の証書の提出

(1968年2月2日命令第68—109号により本章を追加)

### CHAPITRE II.

### Dépôt des actes de groupements d'intérêt économique

(Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968).

#### 第64-1条 [裁判所書記局への証書の提出]

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) 第52条、第53条および第54条は、これを経済的利益団体に適用する。ただし、第52条に定める受理証には、それが経済的利益団体に関するものであることを表示し、かつその団体の名称、主たる事務所の所在地、提出された証書および書面の数および種類ならびに提出の年月日を明記しなければならない。

**Art. 64-1.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Les articles 52, 53 et 54 sont applicables aux groupements d'intérêt économique. Toutefois, le récépissé du dépôt prévu à l'article 52 indique qu'il s'agit d'un groupement d'intérêt économique et précise la dénomination, l'adresse de son siège, le nombre et la nature des actes et pièces déposés ainsi que la date du dépôt.

#### 第64-2条 [経済的利益団体の登記の添付書類]

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) 経済的利益団体は、その登記の申請の時までに、商業登記簿の添付書類として分類するため、つぎに掲げる書面を提出しなければならない。

1° 団体の設立契約書が公署証書によって作成されている場合には

その正本2通、私署証書によって作成されている場合には原本2通。私署証書については、これを受理した公証人の氏名および住所の記載が原本にあるときは、これを付記しなければならない。

2° 経済的利益団体の理事、業務執行を監査すべき者および会計を監査すべき者を選任した証書がある場合には、その写し2通

**Art. 64-2.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Sont déposées, au plus tard en même temps que la demande d'immatriculation, pour être classées en annexe au registre du commerce, les pièces suivantes :

1° Deux expéditions du contrat de groupement, s'il est établi par acte authentique, ou deux originaux, s'il est établi acte sous seing privé; celui-ci indique, le cas échéant, le nom et la résidence du notaire au rang des minutes duquel il a été déposé ;

2° Le cas échéant, deux copies des actes de nomination des administrateurs, des personnes chargées du contrôle de la gestion et de celles chargées du contrôle des comptes.

#### 第64-3条 [変更登記の手續とその懈怠の効果]

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) ①団体の設立契約書またはその付属書面もしくは団体の設立後に提出された証書または書面を変更する行為、決議または決定があったときは、これを証する書面を、商業登記簿の添付書類として分類するため、商事裁判所書記局に提出しなければならない。

②前項に定める書面の提出は、当該行為、決議または決定のなされた日から1ヵ月内にこれを行なわなければならない。

③第58条第4項および第5項の規定は本条の場合にこれを適用する。

**Art. 64-3.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Les actes, délibérations ou décisions modifiant soit le contrat de groupement ou les pièces qui lui sont annexées, soit les actes ou pièces déposés postérieurement sont remis au greffe du tribunal de commerce pour être classés en annexe au registre du commerce.

Le dépôt prévu à l'alinéa précédent doit être effectué dans le délai d'un mois à compter de la date des actes, délibérations ou décisions qui y sont soumis.

Les alinéas 4 et 5 de l'article 58 sont applicables.

#### 第64-4条〔変更された設立契約書等の提出〕

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) 前条に定める変更行為にもとづいて印紙の貼用を要しない証書として作成され、かつ団体の理事によってその記載事項が同一である旨の証明が付された団体の設立契約書の正本2通は、商業登記簿の添付書類として分類するため、当該変更行為を証する書面とともに、これを商事裁判所書記局へ提出しなければならない。

**Art. 64-4.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Deux exemplaires du contrat de groupement, établis sur papier libre en tenant compte des actes modificatifs visés à l'article précédent et certifiés conformes par un administrateur du groupement, sont déposés avec lesdits actes modificatifs au greffe du tribunal de commerce pour être classés en annexe au registre du commerce.

#### 第64-5条〔主たる事務所の移転に関する書面の提出〕

(1968年2月2日命令第68—109号により追加) ①団体が、その登記のなされている書記局の属する裁判所の管轄外に主たる事務所を移転した場合には、第58条に定める条件にしたがい、かつその期間内に、

つぎに掲げる書面を提出しなければならない。

1° 旧事務所所在地の裁判所書記局には、移転の決定に関する謄本または原本各2通

2° 新事務所所在地の裁判所書記局には、第64—4条の規定にしたがって改訂された団体設立契約書の正本2通

②設立契約書の付属書類には、主たる旧事務所の所在地および第64—2条および第64—3条に定める証書が商業登記簿の添付書類として分類されている裁判所書記局を記載し、主たる事務所の最終の移転の年月日を付記しなければならない。

**Art. 64-5.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) En cas de transfert du siège du groupement hors du ressort du tribunal au greffe duquel le groupement a été immatriculé, sont déposés dans les conditions et délais prévus à l'article 58 :

1° Au greffe du tribunal de l'ancien siège, deux expéditions ou deux originaux de la décision de transfert ;

2° Au greffe du nouveau siège, deux exemplaires du contrat de groupement mis à jour conformément aux dispositions de l'article 64-4.

Mention est faite, dans une pièce annexée au contrat, des sièges antérieurs et des greffes où sont classés, en annexe au registre du commerce, les actes visés aux articles 64-2 et 64-3, avec l'indication de la date du dernier transfert de siège.

## 第3章 謄本または抄本の交付

(1968年2月2日命令第68—109号により改正)

### CHAPITRE III.

### Délivrance des copies ou extraits

(Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968).

#### 第65条〔登記簿謄本または抄本の交付権者〕

商業登記簿に記載のある事項の謄本もしくは抄本または商業登記簿の添付書類として提出された証書の謄本もしくは抄本は、裁判所書記官および工業所有権庁だけがこれを交付する権限を有する。

**Art. 65.** Le greffier et l'institut national de la propriété industrielle sont seuls habilités à délivrer copies ou extraits des renseignements figurant au registre du commerce ou des actes qui y sont déposés en annexe.

#### 第1節 裁判所書記官による謄本または抄本の交付

##### Section I.

##### Délivrance de copies ou d'extraits par le greffier.

#### 第66条〔書記官による登記簿謄本等の交付〕

裁判所書記官は、請求をなした者に対して、同一人に関する登記簿上の記載の謄本またはその請求がなされた日における登記の状態を示した抄本もしくはある自然人または法人が当該登記簿に登録されてい

ない旨を証する証明書を交付する義務を負う。謄本、抄本または証明書の作成費用は、これを請求する者が負担しなければならない。

**Art. 66.** Le greffier est tenu de délivrer, à toute personne qui en fait la demande, soit la copie intégrale des inscriptions portées au registre concernant une même personne, soit un extrait indiquant l'état de l'immatriculation à la date à laquelle cet extrait est demandé, soit un certificat attestant qu'une personne physique ou morale n'est pas immatriculée audit registre. La copie, l'extrait ou le certificat est établi aux frais du demandeur.

#### 第67条〔添付書類の証明謄本または抄本の交付〕

裁判所書記官は、法人によって提出され、かつ商業登記簿の添付書類として分類されている証書および書面の記載事項と一致している旨の証明のある謄本または抄本をその申請人に対して交付する義務を負う。ただし、その費用は申請人が負担しなければならない。

**Art. 67.** Le greffier est tenu de délivrer, à tout requérant et aux frais de celui-ci, expédition ou extrait certifié conforme des actes et pièces demandés qui ont été déposés par une personne morale et classés an annexe au registre du commerce.

#### 第68条〔法人の提出した証書の謄本または抄本の交付〕

小審裁判所の書記官は、法人が裁判所書記局に提出した証書および書面の謄本および抄本をその申請人に対して交付しなければならない。ただし、その費用は申請人が負担しなければならない。

**Art. 68.** Les greffiers des tribunaux d'instance délivrent, aux frais des requérants, les expéditions et extraits des actes et pièces déposés par une personne morale à leur greffe.

## 第2節 工業所有権庁による謄本または 回答書の交付

### Section II.

#### Délivrance de copies ou renseignements par l'institut national de la propriété industrielle.

#### 第69条〔工業所有権庁による謄本等の交付〕

①工業所有権庁は、第66条および第67条に定める商業登記簿またはその添付書類に記載のある事項につき、その謄本または通知書を交付しなければならない。

②工業所有権庁は、1954年3月1日以前になされた登記およびこれに関係するすべての記入に関する問合せのうち、破壊され、かつ再製されていない登記簿に関するものについては、それに関する回答書を交付すれば足りる。

**Art. 69.** L'institut national de la propriété industrielle délivre par copie ou en communication les renseignements visés aux articles 66 et 67.

L'institut national de la propriété industrielle ne délivre de renseignements sur les immatriculations faites avant le 1<sup>er</sup> mars 1954 et toutes inscriptions s'y rapportant qu'en ce qui concerne les registres détruits et non reconstitués.

## 第3節 通 則

Section III.  
Dispositions communes.

## 第70条〔公示の許されない裁判〕

つぎに掲げる裁判または裁判の申立に関する事項については、これ  
を閲覧し、または第66条および第69条に定める謄本または抄本に記載  
することはできない。

1° (1968年1月2日命令第68—26号により改正)《a) 破産また  
は更生整理の手續が債務の消滅、復権または恩赦によって終了したと  
き、その破産または更生整理を命じた裁判》

《b) 1968年1月1日以降開始された手續については、更生整理、  
清算整理または1967年7月13日法律第67—563号の第2編第1章に定  
める個人破産その他の制裁を課す手續が債務の消滅、復権または恩赦  
によって終了した場合には、これらの手續を命じた裁判》

2° (1969年12月5日命令第69—1108号により改正)《前号に定め  
る裁判以外の裁判であって、営業を営み、もしくは会社の業務を執行  
し、管理しまたは指揮する資格を剝奪しまたは停止する裁判を受けた  
者が、その資格を回復しまたは復権もしくは恩赦の利益を受けたとき  
は、これらの裁判》

3° 禁治産の宣告または後見人を選任する裁判が取消されたときは、  
その禁治産の宣告または後見人を選任した裁判

4° 夫婦財産の分割の請求または婚姻後取得した財産の婚姻中清算  
の申立ならびに民法典第1426条または第1429条の規定にもとづいてな  
された申立が棄却されたときは、これらの申立またはその申立を棄却

する裁判

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

**Art. 70.** Ne peuvent être communiqués ni portés sur les copies ou extraits prévus aux articles 66 et 69 :

1° (Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) «a) Les jugements ayant prononcé la faillite, la liquidation judiciaire, le règlement judiciaire lorsqu'il y a eu clôture pour défaut d'intérêt de masse, réhabilitation ou amnistie ;

«b) Après le 1<sup>er</sup> janvier 1968 et pour les procédures ouvertes après cette date, les jugements ayant prononcé le règlement judiciaire, la liquidation des biens, la faillite personnelle ou les autres sanctions prévues au chapitre I<sup>er</sup> du titre II de la loi n° 67-563 du 13 juillet 1967 en cas de clôture pour extinction du passif, réhabilitation ou amnistie.»

2° (Décr. n° 69-1108 du 5 déc. 1969.) «Les jugements autres que ceux prévus au 1° ci-dessus et entraînant l'incapacité ou l'interdiction soit d'exercer une activité commerciale, soit de gérer, d'administrer ou de diriger une société commerciale, lorsque l'intéressé a été relevé de cette incapacité ou a bénéficié d'une réhabilitation ou amnistie» ;

3° Les jugements d'interdiction ou de nomination de conseil judiciaire lorsque ces mesures ont été rapportées ;

4° Les demandes en séparation de biens ou de liquidation anticipée des acquêts, ainsi que les demandes formées sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil lorsqu'elles ont été rejetées ou les jugements de rejet de ces demandes.

二  
一  
七

## 第4編 雑 則

TITRE IV.  
DISPOSITIONS DIVERSES.

## 第71条〔手数料・納付金の徴収等〕

①裁判所書記官は、その手数料のほかに、工業所有権庁のために、かつ商業登記簿への申告ごとに、大蔵省および産業省の合同省令によって定められた率の納付金を徴収する。書記官は、納付金として徴収した金銭を毎月工業所有権庁に送付しなければならない。

②工業所有権庁は、中央登記簿に記載された事項に関する情報を与えるに際して、前項と同一形式の省令により定められた率の納付金を徴収する。

③本命令の適用にもとづき行なわれる手続に関する租税、手数料および経費は、申請者の負担とする。

④本条に定める費用の徴収に関する規則は命令をもってこれを定める。

**Art. 71.** Les greffiers perçoivent, en sus de leurs émoluments, pour le compte de l'institut national de la propriété industrielle, et pour chaque déclaration au registre du commerce, une redevance dont le taux est fixé par arrêté conjoint du ministre de l'économie et des finances et du ministre de l'industrie. Ils envoient chaque mois à l'institut national de la propriété industrielle les fonds perçus par eux à ce titre.

L'institut national de la propriété industrielle perçoit à l'occasion de la délivrance des renseignements contenus au registre national, des redevances dont le taux est fixé par arrêté pris

dans les mêmes formes que l'arrêté prévu à l'alinéa précédent.

Les taxes, émoluments et dépens afférents aux formalités effectuées en application du présent décret sont à la charge des requérants.

Des décrets déterminent les règles suivant lesquelles ces frais sont acquittés.

### 第72条〔商業登記に関連する公証人の義務〕

①商業登記の登記原因に関係ある証書を当事者のために作成する公証人は、その作成した証書に関するすべての手続を行なう義務を負う。

②少なくとも夫婦の一方が婚姻のときに商人であるときは、婚姻契約を受理する公証人は、その契約の日から1ヵ月内に、つぎの事項を記載する変更記入の申告書に署名しなければならない。

夫婦間において採用された夫婦財産制

第三者に対抗できる夫婦財産の自由処分の制限条項またはかかる条項がないこと。

**Art. 72.** Le notaire qui rédige un acte comportant, pour les parties intéressées, une incidence quelconque en matière de registre du commerce, est tenu de procéder à toutes les formalités afférentes à l'acte qu'il a rédigé.

Si l'un des époux au moins est commerçant au moment de l'union, le notaire qui reçoit un contrat de mariage doit, dans le délai d'un mois à compter de la date du contrat, souscrire une déclaration d'inscription modificative, mentionnant :

Le régime matrimonial adopté par les époux :

Les clauses opposables aux tiers restrictives de la libre disposition des biens des époux ou l'absence de telles clauses.

**第73条**〔公証人の義務違反の効果〕

前条において課された義務を履行しない公証人は、大審裁判所により宣告されるべき10フランないし40フランの過料に処せられる。ただし、1955年5月20日命令第55—604号第3章に定める条件にしたがって課せられる懲戒および責任の適用を妨げない。

**Art. 73.** Les notaires qui ne satisfont pas aux obligations qui leur sont imposées à l'article 72 sont frappés d'une amende civile de 10 F à 40 F prononcée par le tribunal de grande instance sans préjudice de l'application de sanctions disciplinaires et de leur responsabilité, garantie dans les conditions prévues au chapitre III du décret n° 55-604 du 20 mai 1955.

**第74条**〔商業登記簿に登録された者の表示義務〕

①商業登記簿に登録されたすべての自然人または法人は、計算書、注文伝票、料金表および広告文書についてはその上部に、その名において署名した自己の活動に関するすべての通信文および受領証については任意の個所に、主たる登記名義をもって登記されている書記局の属する裁判所の所在地および登記番号を表示する義務を負う。

②前項の規定に違反したときは、160フランないし600フランの罰金に処する。

**Art. 74.** Toute personne physique ou morale inscrite au registre du commerce est tenue d'indiquer en tête de ses factures, notes de commande, tarifs et documents publicitaires ainsi que sur toutes correspondances et récépissés concernant son activité et signées par elle ou en son nom, le siège du tribunal au greffe duquel elle est immatriculée à titre principal et le numéro d'immatriculation qu'elle a reçu.

Toute contravention à cette disposition est punie d'une amende

de 160 F à 600 F.

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

### 第75条〔本命令の適用準則の共同省令への委任〕

本命令の適用様式，とりわけ主たる登記，従たる登記，変更記入および抹消，または会社証書の寄託を目的とする申請を証明するために提出すべき書類は，法務省，大蔵省および産業省の合同省令によって定める。

**Art. 75.** Un arrêté conjoint du garde des sceaux, ministre de la justice, du ministre de l'économie et des finances et du ministre de l'industrie déterminera les modalités d'application du présent décret et notamment les pièces à fournir à l'appui des demandes aux fins d'immatriculation, d'immatriculation secondaire, d'inscription modificative et de radiation, ou de dépôts d'actes de sociétés.

### 第76条〔裁判所命令の送達費用に関する改正〕

商業登記に関する1958年12月27日命令第58—1355号第12条および第13条の適用にもとづき行なわれる手続についての費用の支払に関する1962年11月7日命令第62—1314号第1条は，つぎのように改正する。

商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号第46条に定める裁判所の命令の送達費用ならびに同命令第47条ないし第50条に定める送達費用は，裁判所書記官がこれを前払する。

**Art. 76.** L'article 1<sup>er</sup> du décret n° 62-1314 du 7 novembre 1962 relatif au paiement des frais afférents aux formalités effectuées en application des articles 12 et 13 du décret n° 58-1355 du 27 décembre 1958 relatif au registre du commerce, est modifié comme suit :

二  
一  
三

Les frais de notification de l'ordonnance prévue à l'article 46 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce ainsi que les frais des notifications prévues aux articles 47 à 50 dudit décret sont avancés par le greffier.

### 第77条〔廃止規定〕

従前のすべての規定，とりわけつぎの規定はこれを廃止する。

商業登記の改正を目的とする1953年8月9日命令により改正された商法典第1編第4章の適用および会社の公示手続に関する1935年10月30日命令の適用のための施行規則を定める1954年1月6日命令第54—37号第8節

外国会社の証書の寄託および商法典第46条，第64条ならびに第65条の改正に関する1955年5月20日命令第55—653号第1条，第2条，第3条，第5条および第6条

商業登記に関する1958年12月27日改正命令第58—1355号

**Art. 77.** Sont abrogées toutes dispositions antérieures, et notamment :

La section VIII du décret n° 54-37 du 6 janvier 1954 portant règlement d'administration publique pour l'application du titre IV du livre I<sup>er</sup> du Code de commerce, modifié par le décret du 9 août 1953 portant réforme du registre du commerce, et pour l'application du décret du 30 octobre 1935 relatif aux formalités de publicité des sociétés ;

Les articles 1<sup>er</sup>, 2, 3, 5 et 6 du décret n° 55-653 du 20 mai 1955 relatif au dépôt des actes de sociétés étrangères et à la modification des articles 46, 64 et 65 du Code de commerce ;

Le décret modifié n° 58-1355 du 27 décembre 1958 relatif au registre du commerce.

**第78条**〔本命令の適用範囲と条件〕

(1968年2月2日命令第68—109号により改正) ①序章、第1編および第2編、第3編第3章の諸規定ならびに第4編の規定は、ギアナ、グワドループ、マルティニックおよびレユニオンの諸県においては、爾後の命令によって定められるべき期日から、かつその所定の条件にしたがうときにかぎりこれを適用する。

②第3編第1章および第2章の諸規定は、アフールおよびイサのフランス領およびコモール群島領を除き、海外領土にもこれを適用する。

**Art. 78.** (Décr. n° 68-109 du 2 févr. 1968) Les dispositions du chapitre préliminaire, des titres I<sup>er</sup> et II, du chapitre III du titre III ainsi que celles du titre IV ne seront applicables dans les départements de la Guyane, de la Guadeloupe, de la Martinique et de la Réunion qu'aux dates et dans les conditions qui seront fixées par des décrets ultérieurs.

Les dispositions des chapitres I<sup>er</sup> et II du titre III sont applicables aux territoires d'outre-mer, à l'exception du territoire français des Afars et des Issas et du territoire des Comores.

**第79条**〔本命令の施行および発効前に登記されている者の補充記入申請義務〕

①本命令は、商事会社に関する1966年7月24日法律第66—537号と同じ日からこれを施行する。

三  
一 ②(1968年1月2日命令第68—26号により改正)《本命令の施行日前に登記されている自然人および法人は、1968年10月1日以前に、本命令の要求する補充事項の記入を変更記入の方法により申請しなければならない。》

③ 《1967年4月1日以前に設立された商事会社は、第33条に定める期間内に、新会社法と調整させるための定款変更証書または何らの調整も必要としない旨を記録する株主または社員の決議書を裁判所書記局に提出した旨の記入を、変更記入の方法により申請しなければならない。》

**Art. 79.** Le présent décret entrera en vigueur à la même date que la loi n° 66-537 du 24 juillet 1966 sur les sociétés commerciales.

(Décr. n° 68-26 du 2 janv. 1968) 《Les personnes physiques et les personnes morales immatriculées antérieurement à la date d'entrée en vigueur du présent décret doivent, avant le 1<sup>er</sup> octobre 1968, requérir par voie d'inscription modificative mention des renseignements complémentaires exigés par le présent décret.

《Les sociétés commerciales constituées antérieurement au 1<sup>er</sup> avril 1967 doivent requérir par voie d'inscription modificative, dans le délai prévu à l'article 33, la mention du dépôt au greffe de l'acte modifiant les statuts pour les mettre en harmonie avec la nouvelle législation sur les sociétés commerciales ou de la délibération des actionnaires ou associés prenant acte qu'aucune mise en harmonie n'est nécessaire.》

#### 第80条 [本命令の改正]

本命令は、参事院の命令によってのみ改正することができる。

**Art. 80.** Le présent décret ne pourra être modifié que par décret en Conseil d'Etat.

### Ⅲ 商事公報を創設する1967年3月 23日命令第67—238号

**Décret n° 67-238 du 23 mars 1967,**

Instituant un Bulletin officiel des annonces commerciales.

#### 第1条〔商事公報の創設〕

①商事公報の名称をもってフランス共和国官報に付属する公報を創設する。

②商事公報には、本命令、商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号およびその他の法令に定める通知書の記載事項を掲載する。

**Art. 1<sup>er</sup>.** Il est institué un bulletin annexe au Journal officiel de la République française sous le titre de Bulletin officiel des annonces commerciales.

Sont insérés dans ce bulletin les avis prévus par le présent décret, par le décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce et, le cas échéant, par tous autres textes législatifs ou réglementaires.

#### 第2条〔商業登記簿への登記に関する通知書の記載事項〕

商業登記簿への登記に関する通知書には、つぎに掲げる事項を記載しなければならない。

a) 自然人の場合には、商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号第10条に定める事項

b) 会社または登記義務を負うその他の法人の場合には、商業登記

に関する1967年3月23日命令第67—237号第13条または第15条に定める事項

**Art. 2.** L'avis concernant une immatriculation au registre du commerce contient :

a) S'il s'agit d'une personne physique, les indications prévues à l'article 10 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce ;

b) S'il s'agit d'une société ou d'une autre personne morale assujettie à l'immatriculation, les indications prévues, selon le cas, à l'article 13 ou à l'article 15 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce.

### 第3条〔営業財産の売買等に関する通知書の記載事項〕

①営業財産の売買、譲渡、会社への出資または共有にかかる営業財産の分割による取得もしくは営業財産の換価競売による取得についての登記申請に関する通知書には、つぎに掲げる事項を記載しなければならない。

1° 旧所有者の氏名および商業登記簿の登記番号

2° 新所有者が、自然人である場合には商業登記簿に関する1967年3月23日命令第67—237号第10条に定める事項、法人である場合には同命令第13条または第15条に定める事項

3° 費用を含む約定代金額または登録税徴収の基礎として使用された評価額

4° 第1回の掲載が行なわれた法定公告掲載紙の紙名および掲載の年月日

5° 営業所所在地を管轄する裁判所の管内における選定住所

②営業所の新所有者は、1909年3月17日の法律に定める第1回の掲

載の日から3日以内に前項の通知書の記載事項の公示をなすべきことを裁判所書記官に対して請求しなければならない。裁判所書記官は、登記を完了した場合には、本命令第1条第2項の規定にもとづき、新営業者の氏名、商号、略号を定めたときはその付記、営業地、(1968年1月2日命令第68—27号により改正)《営業の態様》、商業登記簿の登記番号を記載した第2回の通知書を公示させなければならない。それには第1回の通知書が掲載済みであることを記載しなければならない。

**Art. 3.** L'avis concernant une déclaration afférente à la vente, à la cession, à l'apport en société, à l'attribution par partage ou par licitation d'un fonds de commerce doit contenir les indications suivantes :

1° Le nom de l'ancien propriétaire et son numéro d'immatriculation au registre du commerce ;

2° En ce qui concerne le nouveau propriétaire, les indications exigées soit, s'il s'agit d'une personne physique, à l'article 10, soit, s'il s'agit d'une personne morale, à l'article 13 ou, selon le cas, à l'article 15 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce ;

3° Le prix stipulé, y compris les charges ou l'évaluation ayant servi de base à la perception des droits d'enregistrement ;

4° Le titre du journal habilité à recevoir les annonces légales dans lequel la première insertion a été effectuée ainsi que la date de cette insertion ;

5° Une élection de domicile dans le ressort du tribunal où est situé l'établissement.

La publication de cet avis doit être requise du greffier par le nouveau propriétaire de l'établissement dans les trois jours de la première insertion prévue par la loi du 17 mars 1909 ; lorsque l'immatriculation est réalisée, le greffier fait publier, conformém-

ent aux dispositions de l'article 1<sup>er</sup>, alinéa 2, un deuxième avis contenant les nom et prénoms du nouvel exploitant, soit la raison sociale, et éventuellement le nom commercial, soit la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle, le lieu d'exploitation, (Décr. n° 68-27 du 2 janv. 1968) «le mode d'exploitation», le numéro d'immatriculation au registre du commerce et la mention du premier avis.

#### 第4条〔営業財産の贈与、遺贈等の場合に関する通知書の記載事項〕

営業財産の贈与を受けた者、営業財産の受遺者または単独相続人のなす新たな登記に関する通知書には、自然人の場合は商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号第10条に定める事項、法人の場合は同命令第13条または第15条に定める事項、ならびに旧営業者の氏名および商業登記簿の登記番号を記載しなければならない。

**Art. 4.** L'avis relatif à la nouvelle immatriculation du donataire, du légataire ou de l'héritier unique du titulaire d'un fonds de commerce comporte les indications exigées soit, s'il s'agit d'une personne physique à l'article 10, soit s'il s'agit d'une personne morale à l'article 13 ou selon le cas, à l'article 15 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce et, en outre, le nom de l'ancien exploitant et son numéro d'immatriculation au registre du commerce.

#### 第5条〔営業財産等の賃貸借に関する通知書の記載事項〕

営業財産または工匠事業財産の賃貸借にともなう新たな登記に関する通知書には、新旧営業者のそれぞれについて前条と同一の事項を記載しなければならない。

**Art. 5.** L'avis relatif à la nouvelle immatriculation, faisant

suite à la mise d'un fonds de commerce ou d'un établissement artisanal en location-gérance comporte les mêmes indications concernant respectivement l'ancien et le nouvel exploitant.

#### 第6条〔営業所の新設・営業者の変更以外の場合に関する通知書の記載事項〕

営業所の新設または営業者の変更以外の事由によって登記が必要とされる場合には、新たに登記する理由ならびに旧登記番号を通知書に記載しなければならない。

**Art. 6.** Dans le cas où l'immatriculation serait requise pour toute autre cause que la création de l'établissement ou le changement de l'exploitant, mention doit en être faite dans l'avis qui indique la raison de la nouvelle immatriculation ainsi que le numéro antérieur.

#### 第7条〔登記抹消の申請に関する通知書の記載事項〕

(1968年1月2日命令第68—27号により改正) 登記抹消の申請に関する通知書には、自然人の場合は商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号第37条に定める事項、法人の場合は同命令第40条に定める事項を記載しなければならない。

**Art. 7.** (Décr. n° 68-27 du 2 janv. 1968) L'avis relatif à une déclaration de radiation comporte les indications exigées soit, s'il s'agit d'une personne physique, à l'article 37 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce, soit, s'il s'agit d'une personne morale, à l'article 40 du même décret.

#### 第8条〔変更記入申請書の記載事項の公示〕

①変更記入の申請書の記載事項は、本命令に定める条件にもとづい

て公示された登記申請書の記載事項のいずれか1つを変更する場合には商事公報にこれを公示しなければならない。

②前項の規定にかかわらず、破産または更生整理の判決に関する変更記入の申請書の記載事項は、商法典第451条第3項の適用により商事公報にこれを公示しなければならない。

**Art. 8.** Les demandes d'inscriptions modificatives sont également publiées au Bulletin officiel des annonces commerciales dans la mesure où elles modifient l'une des énonciations des demandes d'immatriculation publiées dans les conditions prévues ci-dessus.

Toutefois, les demandes d'inscriptions modificatives concernant les jugements de faillite ou de règlement judiciaire sont, dans tous les cas, publiés audit bulletin par application de l'article 451, alinéa 3, du Code de commerce.

#### 第9条 [公示の責任およびその費用の負担]

本命令に定める商事公報への掲載は、申請書を受理する裁判所書記官の請求にもとづきかつその責任において、営業財産または工匠事業の新経営者の費用をもってこれを行なう。

**Art. 9.** Les insertions prévues par les dispositions qui précèdent sont faites aux frais du nouvel exploitant du fonds de commerce ou de l'entreprise artisanale, à la diligence et sous la responsabilité du greffier qui reçoit les déclarations.

#### 第10条 [公報の名称の変更]

「営業財産の売買および譲渡に関する公報」ならびに「商業登記および職人登記に関する公報」という名称を用いているすべての法令の規定においては、その名称を「商事公報」と改称する。

**Art. 10.** Dans tous les textes législatifs et réglementaires où elles figurent, les dénominations Bulletin officiel des ventes et cessions de fonds de commerce et Bulletin officiel du registre du commerce et du registre des métiers sont remplacées par la dénomination Bulletin officiel des annonces commerciales.

#### 第11条〔商事公報に関する事務〕

商事公報に関する事務は無償とし、商事裁判所および商事事件を審理する大審裁判所の書記局に付属する公報課がこれを管掌する。

**Art. 11.** Un service gratuit du Bulletin officiel des annonces commerciales est fait par l'administration des Journaux officiels aux greffes des tribunaux de commerce et des tribunaux de grande instance statuant en matière commerciale.

#### 第12条〔廃止規定〕

つぎに掲げる規定はこれを廃止する。

商業登記および職人登記に関する1949年4月9日法律第49—483号フランス共和国官報に付属する営業財産の売買および譲渡に関する公報の創設に関する1926年8月4日命令

商業登記および職人登記に関する公報について定める1949年4月9日法律の施行規則を定める1950年7月22日命令第50—860号第1条ないし第10条

**Art. 12.** Sont abrogés :

La loi n° 49-483 du 9 avril 1949 relative au Bulletin officiel du registre du commerce et du registre des métiers ;

Le décret du 4 août 1926 portant création d'un bulletin annexe

au Journal officiel de la République française sous le titre du Bulletin officiel des ventes et cessions de fonds de commerce ;

Les articles 1<sup>er</sup> à 10 du décret n° 50-860 du 22 juillet 1950 portant règlement d'administration publique pour l'application de la loi du 9 avril 1949 relative au Bulletin officiel du registre du commerce et du registre des métiers.

#### 第13条〔本命令の改正〕

本命令は、参事院の命令によってのみ改正することができる。

**Art. 13.** Le présent décret ne pourra être modifié que par décret en Conseil d'Etat.

#### 第14条〔本命令の施行期日〕

本命令は、商事会社に関する1966年7月24日法律第66—537号と同じ日からこれを施行する。

**Art. 14.** Le présent décret entrera en vigueur à la même date que la loi n° 66-537 du 24 juillet 1966 sur les sociétés commerciales.

## Ⅳ 商業登記に関する1969年12月 5日省令

(法務・大蔵・産業および中小企業合同省令,  
1969年12月13日付官報)

**Arrêté du 5 décembre 1969,**

Relatif au registre du commerce.

### 第1条〔登記申請書等への証明書類の添付〕

商業登記簿への主たる登記または従たる登記の登記申請、商事裁判所または商事事件を審理する大審裁判所の書記局に提出された登記事項の補充記入もしくは変更記入または登記の抹消の申請書には、必要あるときは、本命令第1章に定める証明書類を添付しなければならない。申請書は、本命令第2章に定める様式に関する1967年3月23日命令第67—237号第6条および第45条に定める条件にしたがい、これを作成しなければならない。

**Art. 1<sup>er</sup>.** Toute demande d'immatriculation à titre principal ou secondaire au registre du commerce, d'inscription complémentaire ou modificative ou de radiation déposée au greffe du tribunal de commerce ou du tribunal de grande instance statuant commercialement est accompagnée, le cas échéant, des pièces justificatives énumérées au chapitre I<sup>er</sup> du présent arrêté. Les demandes sont établies dans les conditions déterminées par les articles 6 et 45 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 modifié sur les formules prévues au chapitre II du présent arrêté.

## 第1章 証 拠 書 類

CHAPITRE I<sup>er</sup>.  
Pièces justificatives.

## 第1節 登 記

Section I.  
Immatriculation.

## 第2条〔添付書面の必要性〕

商業登記簿へのすべての登記申請書には次条以下に掲げる書面を添付しなければならない。

**Art. 2.** Toute demande d'immatriculation au registre du commerce est accompagnée des pièces énumérées ci-après :

## 第1款 自然人の登記

Sous-section 1.  
Immatriculation des personnes physiques.

## 第3条〔登記申請書の添付書面〕

登記申請者はつぎに掲げる書面を提出しなければならない。

- 1° 発行年月日が3ヵ月以内の出生証明書の抄本1通
- 2° フランス国籍を取得した場合には、帰化を認める許可証書の副本、帰化を認める許可を告示する官報の写し、社会問題省の交付する証明書、国籍証書のうちいずれか1通

3° 外国人であるときは、1967年3月23日命令第 67—237 号第 9 条（第 2 項第 5 号）に定める証明書

4° 18才以上の未成年者であるときは、営業能力を付与する証書の正本 1 通

5° 婚姻しているときは、発行年月日が 3 ヶ月内の婚姻証書の抄本 1 通。夫婦財産契約があるときは、夫婦間の財産の自由な処分を制限する第三者に対抗することのできる条項をとくに表示した抄本 1 通。かかる条項がないときは、その旨を証明する公証人の証明書 1 通

6° 民法典第1426条もしくは第1429条にもとづく申立または夫婦財産の分割もしくは婚姻後取得した財産の婚姻中清算の申立がなされた場合には、期日呼出状の写し 1 通。かかる申立を認容する判決があったときは、その旨を記載した発行年月日が 3 ヶ月内の婚姻証書の抄本 1 通

7° 民法典第 220—1 条の適用にもとづく決定があった場合には、その正本 1 通

8° 離婚または別居の場合には、離婚または別居の判決を記載した発行年月日が 3 ヶ月内の出生証明書または婚姻証書の抄本 1 通。外国において離婚または別居が宣告されかつこれがフランスの戸籍簿に当然には転記または記入されない場合には、離婚または別居が確定したことを証する外国の主務官庁の発行したすべての証書

9° 6 ヶ月を超えてフランスに住所または居所を有しない者については、1969年1月3日法律第69—3号第2条に定める特別旅行許可証または同法第5条に定める特別旅行許可証

10° 1969年1月3日法律第69—3号第1条および第2条の規定に服する者については、当該年度の営業許可証の抄本

11° 必要あるときは、企業活動の遂行に必要とされる許可証、免許証または権利証

12° 包括的代理権を有する登記義務者の代理人については、第1号および第2号に定める書面。代理人が外国人であるときは滞在許可証、および外国人労働者身分証明書を必要とするときはその証明書

**Art. 3.** Les requérants doivent produire :

1° Un extrait de l'acte de naissance datant de moins de trois mois ;

2° En cas d'acquisition de la nationalité française, soit une ampliation du décret de naturalisation, soit un exemplaire du Journal officiel dans lequel ce décret a été publié, soit une attestation délivrée par le ministère des affaires sociales, soit un certificat de nationalité ;

3° S'ils sont étrangers, les titres prévus à l'article 9 (5°) du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 modifié ;

4° S'ils sont mineurs âgés de dix-huit ans, une expédition de l'acte leur conférant la capacité de faire le commerce ;

5° S'ils sont mariés, un extrait de l'acte de mariage datant de moins de trois mois et, s'il existe un contrat de mariage, un extrait de celui-ci indiquant notamment les clauses opposables aux tiers, restrictives de la libre disposition des biens des époux ou, le cas échéant, une attestation du notaire certifiant l'absence de telles clauses ;

6° En cas de demande formée sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil ou de demande en séparation de biens ou en liquidation anticipée des acquêts, une copie de l'assignation ; en cas de jugement ayant accueilli de telles demandes un extrait de l'acte de mariage datant de moins de trois mois, avec la mention du jugement ;

7° En cas d'ordonnance rendue en application de l'article 220-1 du Code civil, une expédition de l'ordonnance ;

8° En cas de divorce ou de séparation de corps, un extrait de l'acte de naissance ou de l'acte de mariage datant de moins de trois mois, avec la mention du jugement ayant prononcé le divorce ou la séparation de corps ; s'il s'agit d'un divorce ou d'une séparation prononcée à l'étranger qui ne doit être ni transcrite ni mentionnée sur les registres de l'état civil français, tout document délivré par les autorités étrangères compétentes établissant que le divorce ou la séparation de corps est devenu définitif ;

9° Pour les personnes n'ayant en France ni domicile ni résidence fixe depuis plus de six mois, le livret spécial de circulation prévu à l'article 2 de la loi n° 69-3 du 3 janvier 1969 ou le carnet spécial de circulation prévu à l'article 5 de ladite loi ;

10° Pour les personnes soumises aux dispositions des articles 1<sup>er</sup> et 2 de la loi n° 69-3 du 3 janvier 1969, l'extrait du rôle des patentes de l'année en cours ;

11° Le cas échéant, l'autorisation, le diplôme ou le titre nécessaire à l'exercice de l'activité entreprise ;

12° Pour le fondé de pouvoir de l'assujéti ayant procuration générale, les pièces prévues aux 1° et 2° et, s'il est étranger, le titre de séjour et, si elle est exigible, la carte de travailleur étranger.

#### 第 4 条 [妻の営業が承認された場合における添付書面]

夫が妻の営業を明示的に承認した場合には、妻は夫の署名のある申告書を提出しなければならない。

**Art. 4.** Si le mari donne son accord exprès à l'exercice d'un commerce par sa femme, celle-ci doit produire la déclaration souscrite à cette fin par le mari.

第2款 商事会社、経済的利益団体およびその他の法人の登記

Sous-section 2.

Immatriculation des sociétés commerciales, groupements d'intérêt économique et autres personnes morales.

第1目 商事会社の登記

§1. Immatriculation des sociétés commerciales.

第5条〔登記申請書の添付書面〕

会社が、商業登記簿に登記を申請する場合には、つぎに掲げる書面を提出しなければならない。

1° 商業登記に関する1967年3月23日命令第67—237号第52条に定める証書および書面の受理証

2° 商事会社に関する1967年3月23日命令第67—236号第285条に定める通知を掲載した法定公告掲載紙の写し

3° 会社債務につき連帯して無限の責任を負う自然人たる社員については、第3条に定める書面

4° 1967年3月23日命令第67—237号第11条（第2項第8号）に定める者については、本省令第3条（第1号、第2号、第4号、第9号、第10号、第11号および第12号）に定める書面、および命令第67—237号第11条（第2項第9号b、c、d）に定める者については、さらに、本命令第3項（第3号）に定める書面

5° 前号に該当する者の1人が商業登記簿に登記された法人である

ときは、発行年月日が3ヵ月内の登記簿抄本1通。取締役会または監事会における会社の常任代表者であって、社長または業務執行者でない自然人については、常任代表者の資格を付与する決定と一致している旨を証する書面の写し1通

6° 法人が外国籍を有するときは、1967年3月23日命令第67—237号第63条に定める書面であって本国において登記されかつ公示済みのもの

**Art. 5.** Les sociétés qui requièrent leur immatriculation au registre du commerce sont tenues de présenter :

1° Le récépissé du dépôt des actes et pièces prévu à l'article 52 du décret modifié n° 67-237 du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce ;

2° L'exemplaire du journal d'annonces légales dans lequel a été inséré l'avis prévu à l'article 285 du décret modifié n° 67-236 du 23 mars 1967 sur les sociétés commerciales ;

3° Pour les associés tenus indéfiniment et solidairement des dettes sociales, personnes physiques, les pièces prévues à l'article 3 ;

4° Pour les personnes visées à l'article 11 (8°) du décret n° 67-237 modifié du 23 mars 1967, les pièces prévues à l'article 3 (1°, 2°, 4°, 9°, 10°, 11° et 12°) du présent arrêté et, en outre, pour celles visées à l'article 11 (9° b, c, d) du décret n° 67-237 susvisé, les pièces prévues à l'article 3 (3°) du présent arrêté ;

5° Si l'une des personnes visées au 4° ci-dessus est une personne morale immatriculée au registre du commerce, un extrait de son immatriculation datant de moins de trois mois et, le cas échéant, pour la personne physique représentant permanent de la société au sein du conseil d'administration ou du conseil de surveillance, à l'exclusion du président du conseil d'administration ou du gérant, une copie certifiée conforme de

la décision lui conférant cette qualité ;

6° Si la personne morale est étrangère, les pièces visées à l'article 63 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 modifié, déposées ou publiées dans l'État d'origine.

## 第2目 経済的利益団体の登記

§ 2. Immatriculation des groupements d'intérêt économique.

### 第6条〔添付書面〕

経済的利益団体が商業登記簿に登記を申請する場合には、つぎに掲げる書面を提出しなければならない。

1967年3月23日命令第67—237号第64—1条に定める団体設立契約書の書記局による受理証

経済的利益団体の活動が許可または認可を要する場合には、団体は必要とされる許可証もしくは権利証または構成員および場合により理事の免許証を提出しなければならない。

**Art. 6.** Les groupements d'intérêt économique qui requièrent leur immatriculation au registre du commerce sont tenus de présenter :

Le récépissé du dépôt au greffe du contrat de groupement visé à l'article 64-1 du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 modifié ;

En cas d'exercice d'une activité réglementée, les groupements d'intérêt économique doivent présenter l'autorisation ou le titre nécessaire ou le diplôme des membres et, éventuellement, des administrateurs.

### 第7条〔商事活動を行なわない経済的利益団体の添付書面〕

経済的利益団体が商事活動を行なうことを目的としない場合には、

その登記申請者はつぎに掲げる書面をも提出しなければならない。

A. 一団体の構成員に関する書面

1° 自然人または法人が商業登記簿にすでに登記されている場合または当該企業が職人名簿に登録されている場合には、発行年月日が3ヵ月内の登記または登録の抄本1通

2° 自然人または法人が商業登記簿に登録されていない場合または当該企業が職人名簿に登録されていない場合には、

a) 自然人については、本省令第3条（第1号、第2号、第5号、第6号、第7号および第8号）に定める書面

b) 法人については、監督官庁の許可または認可をうけた旨の証明を必要とするときはその証明書1通を添付してなす法的能力を有することを証する書類のほか、団体設立契約書の正本1通または設立契約書が公正証書によって作成されているときもしくは公証人の公証原簿に編綴されているときは公証人の証明書1通

B. 一理事、業務執行を監査すべき者および会計を監査すべき者については、

本省令第3条（第1号または第2号）に定める書面

C. 一本条A項（第2号a）およびB項に定める者は、必要あるときは、フランス領土内に滞在することを認める証書を提出しなければならない。

**Art. 7.** Les requérants doivent également produire, s'il s'agit d'un groupement d'intérêt économique qui déclare ne pas avoir d'activité commerciale :

A.—Pour les membres du groupement :

1° S'il s'agit de personnes physiques ou morales déjà immatriculées au registre du commerce ou dont l'entreprise est inscrite au répertoire des métiers, un extrait de l'inscription

datant de moins de trois mois ;

2° S'il s'agit de personnes physiques ou morales non immatriculées au registre du commerce ou dont l'entreprise n'est pas inscrite au répertoire des métiers :

a) En ce qui concerne les personnes physiques, les pièces prévues à l'article 3 (1°, 2°, 5°, 6°, 7° et 8°) du présent arrêté ;

b) En ce qui concerne les personnes morales, outre la preuve de leur capacité juridique avec, s'il y a lieu, une justification de l'autorisation ou de l'agrément émanant de l'autorité de tutelle, soit un exemplaire de leur contrat, soit un certificat notarié si les statuts ont été rédigés en la forme authentique ou s'ils ont été déposés au rang des minutes d'un notaire.

B.—Pour le ou les administrateurs et les personnes chargées du contrôle de la gestion ainsi que pour les personnes chargées du contrôle des comptes :

Les pièces prévues à l'article 3 (1° et, le cas échéant, 2°) du présent arrêté.

C.—Dans les cas prévus au A (2°, a) et au B du présent article, les intéressés doivent produire, le cas échéant, les titres qui les habilitent à séjourner sur le territoire français.

## 第 8 条 [商事活動を行なう経済的利益団体の添付書面]

経済的利益団体が、商事活動を行なうことを目的とする場合には、第 6 条に定める書面のほか、つぎに掲げる書面を提出しなければならない。

A. 一団体の構成員に関する書面

1° 自然人または法人が商業登記簿にすでに登記されている場合または当該企業が職人名簿に登録されている場合には、発行年月日が 3 ヶ月内の登記または登録の抄本 1 通

2° 自然人または法人が商業登記簿に登録されていない場合であつ

て、

a) この者が自然人であるときは、第3条に定める書面。ただし、同条第3号に定める書面を除く。

b) この者が商業登記簿に登録する義務のない法人であるときは、第7条A項(第2号b)に定める書面

B.—第三者に対する責任を団体に発生させる権限を有する理事については、

第3条(第1号または第2号および第3号)に定める書面

C.—理事、業務執行を監査すべき者および会計を監査すべき者については、第3条(第1号または第2号)に定める書面および必要あるときはフランス領土内に滞在することを認める証書

**Art. 8.** Outre les pièces visées à l'article 6, les groupements d'intérêt économique qui déclarent avoir une activité commerciale doivent produire :

A.—Pour les membres du groupement :

1° S'il s'agit de personnes physiques ou morales déjà immatriculées au registre du commerce ou dont l'entreprise est inscrite au répertoire des métiers, un extrait de leur immatriculation ou de leur inscription datant de moins de trois mois ;

2° S'il s'agit de personnes non immatriculées au registre du commerce :

a) En ce qui concerne les personnes physiques, les pièces prévues à l'article 3, à l'exception de celles prévues au 3° ;

b) En ce qui concerne les personnes morales non assujetties à l'immatriculation au registre du commerce, les pièces prévues à l'article 7 A (2°, b).

B.—Pour l'administrateur ayant le pouvoir d'engager le groupement à l'égard des tiers :

Les pièces prévues à l'article 3 (1° et, selon le cas, 2° et 3°).

C.—Pour le ou les administrateurs ainsi que pour les personnes chargées du contrôle de la gestion et les personnes chargées du contrôle des comptes, les pièces prévues à l'article 3 (1° et, selon le cas, 2°) ainsi que, le cas échéant, les titres les habilitant à séjourner sur le territoire français.

### 第3目 その他の法人の登記

#### § 3. Immatriculation des autres personnes morales.

#### 第9条〔公企業の添付書面〕

1967年3月23日命令第67—237号第2条（第3号）の規定の適用により登記義務を負うフランスのすべての公企業は、業務執行、管理、指揮を行なう権限を有する者または自己の署名により公企業に責任を発生させる包括的権限を有する者の氏名・住所等および国籍を証明するため、本省令第3条（第1号および第2号）に定める証明書類と同一の書面を提出しなければならない。

**Art. 9.** Tout établissement public français soumis à immatriculation en application des dispositions de l'article 2 (3°) du décret n° 67-237 du 23 mars 1967 modifié produit les mêmes justifications que celles prévues à l'article 3 (1° et 2°) du présent arrêté pour établir l'identité et la nationalité des personnes qui ont le pouvoir de gérer, d'administrer ou de diriger, ou qui ont le pouvoir général d'engager l'établissement public par leur signature.

#### 第10条〔通商代表機関、事務所の添付書面〕

1967年3月23日命令第67—237号第2条（第4号）の規定の適用により登記義務を負う外国の政府、公共団体または公共機関の通商代表

機関または事務所は、登記申請書の証明書類として、通商代表機関または事務所の実在することおよびその正式の地位を証明しかつこれらの機関に責任を発生させる包括的権限を有する自然人の氏名および住所を表示した大使、公使または領事の証明書1通を提出しなければならない。

**Art. 10.** Les représentations ou agences commerciales des États, collectivités ou établissements publics étrangers soumis à immatriculation en application des dispositions de l'article 2 (4°) du décret modifié n° 67-237 du 23 mars 1967 produisent, à l'appui de toute demande d'immatriculation, un certificat de l'autorité diplomatique ou consulaire dont elle relève attestant la réalité et le caractère officiel de la représentation ou de l'agence indiquant les nom, prénoms et domicile des personnes physiques ayant le pouvoir général de l'engager.

### 第3款 通 則

#### Sous-section 3.

#### Dispositions communes.

#### 第11条〔営業財産の設定または移転に関する申請に添付すべき書面〕

営業財産を設定または他の場所へ移転する場合には、登記申請者はつぎに掲げる証明書を提出しなければならない。

1° 1958年12月27日命令第58—1352号第1条の2に定める証明書

2° 1948年9月1日法律第48—1360号第10条（第7号）に定める市町村内に存する営業所ならびに都市計画法典第341条にもとづいて作成された表に記載されている市町村内に存する営業所に関しては、住居を営業用に違法に転用しなかったことを確認するために、署名のあ

る申請書を受理したことを証する市町村長の証明書

**Art. 11.** En cas de création d'un fonds de commerce ou de transfert dans un autre local, le déclarant produit :

1° Le titre juridique prévu à l'article 1 bis de l'ordonnance modifiée n° 58-1352 du 27 décembre 1958.

2° Pour les locaux situés dans les communes visées à l'article 10 (7°) de la loi modifiée n° 48-1360 du 1<sup>er</sup> septembre 1948 et dans celles figurant sur la liste établie en application de l'article 341 du Code de l'urbanisme et de l'habitation, un certificat du maire attestant qu'il a été souscrit une déclaration en vue de permettre de vérifier s'il n'y a pas eu transformation irrégulière d'un local à usage d'habitation en local à usage commercial.

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

#### 第12条〔経済的利益団体の登記申請に添付すべき書面〕

経済的利益団体の代表者が登記を申請する場合には、団体の所在地が、商人たる構成員中の1人の住所におかれていることまたは都市計画法典第340条に定める要件を満たしていることを証する署名のある申請書をも提出しなければならない。この申請書は印紙の貼用を要しない証書として正本3通を作成し、1通を裁判所書記局に保管し、他の2通は、それぞれ書記官が知事および市町村長に送付する。

**Art. 12.** Les représentants d'un groupement d'intérêt économique sollicitant une immatriculation doivent également souscrire une déclaration certifiant, suivant le cas, que le siège du groupement est situé au siège de l'un de ses membres commerçant ou qu'il a été satisfait aux obligations prévues par l'article 340 du Code de l'urbanisme et de l'habitation. Cette déclaration est établie sur papier libre, en trois exemplaires, l'un conservé au greffe, chacun des deux autres étant adressé respectivement au préfet et au maire par les soins du greffier.

一  
八  
八

### 第13条〔営業財産の取得に関する申告に添付すべき書面〕

営業財産を取得した場合には、その取得の方法のいかんを問わず、申請者は、前所有者に関する商業登記の抹消を記載した抄本1通のほか、つぎに掲げる書面を提出しなければならない。

1° 売買もしくは競売による取得の場合または分割による割当の場合には、その証書の謄本または原本1通および1909年3月17日法律第3条に定める掲載事項の第1回の公告がなされた法定公告掲載紙の写し1通

2° 贈与による取得の場合には、贈与証書の謄本1通。分割および競売を伴わない相続承継の場合には、身分関係を証する証明書1通または財産目録の主要な項目

3° 会社に対する出資の場合には、1909年3月17日法律第7条に定める掲載事項の公告がなされた法定公告掲載紙の写し1通

**Art. 13.** En cas d'acquisition d'un fonds de commerce, et quel que soit le mode d'acquisition, le déclarant produit un extrait mentionnant la radiation du registre du commerce de l'ancien propriétaire et, en outre :

1° S'il s'agit d'une acquisition par achat ou licitation ou d'une attribution par voie de partage, une expédition ou un original de l'acte et un exemplaire du journal d'annonces légales dans lequel a été publié la première insertion prévue à l'article 3 de la loi du 17 mars 1909 ;

2° S'il s'agit d'une acquisition par voie de donation, une expédition de l'acte de donation ; s'il s'agit d'une dévolution successorale sans partage ni licitation, un acte de notoriété ou un intitulé d'inventaire ;

3° S'il s'agit d'un apport en société, un exemplaire du journal d'annonces légales dans lequel a été publiée l'insertion prévue à l'article 7 de la loi du 17 mars 1909.

**第14条**〔営業の賃貸借に関する申請に添付すべき書面〕

①営業の賃貸借の場合、営業財産の賃貸人は、1956年3月20日法律第4条に定める条件を満たしていることを証する署名ある申請書を提出しなければならない。同法第5条にもとづいて第4条に定める期間が短縮されまたは期間の定めが除かれた場合には、その裁判の謄本1通は裁判所書記局に保管される申請書にこれを添付しなければならない。

②賃借人は、営業財産の賃貸人に関する商業登記簿の登記の抄本1通および賃貸借契約の謄本または原本1通を提出しなければならない。占有する場所について賃借権を有する賃借人は、第11条の規定にしたがわなければならない。

**Art. 14.** En cas de location-gérance, le loueur du fonds de commerce souscrit une déclaration affirmant que les conditions exigées à l'article 4 de la loi du 20 mars 1956 sont remplies. Si le délai prévu audit article est réduit ou supprimé dans les conditions de l'article 5 de la même loi, une expédition de la décision est jointe à la déclaration conservée au greffe.

Le locataire gérant produit un extrait de l'immatriculation du loueur du fonds au registre du commerce et l'expédition ou un original du contrat de location-gérance. Le locataire gérant, titulaire d'un bail sur les locaux qu'il occupe se conforme aux dispositions de l'article 11.

**第15条**〔裁判所書記局による証明書類の保管義務〕

第3条（第1号、第3号、第6号、第7号および第8号）、第4条、第7条のA（第1号）およびB、第8条のA（第1号）、BおよびCに定める証明書類は、商人の滞在許可証および身分証明書を除き、第13条および第14条に定める書面と同様に、これを裁判所書記局に保管し

なければならない、ただし、第12条に定める経済的利益団体に関する手続は書記官がこれを行なわなければならない。

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

**Art. 15.** Les pièces justificatives visées à l'article 3 (1°, 3°, 6°, 7° et 8°), à l'article 4, à l'article 7-A (1°) et B, à l'article 8-A (1°), B et C, à l'exception des titres de séjour et des cartes d'identité de commerçant, ainsi qu'aux articles 13 et 14, sont conservées au greffe sous réserve en ce qui concerne les groupements d'intérêt économique des formalités prévues à l'article 12 à la diligence du greffier.

## 第2節 補充記入および従たる登記

### Section II.

#### Inscription complémentaire et immatriculation secondaire.

#### 第16条〔補充記入および従たる登記の申請に添付すべき書面〕

補充記入または従たる登記の申請が必要な場合には、その申請書には、第11条および第14条に定める書面を添付し、かつ従たる登記の申請の場合には、さらに主たる登記の抄本1通を添付しなければならない。

**Art. 16.** Dans le cas où il y a lieu à demande d'inscription complémentaire ou d'immatriculation secondaire, cette demande est accompagnée des pièces prévues aux articles 11 et 14 et, en outre, en cas de demande d'immatriculation secondaire, d'un extrait de l'immatriculation à titre principal.

一  
八  
五

## 第3節 変更記入

## Section III.

## Inscriptions modificatives.

## 第17条〔変更記入の申請に添付すべき書面〕

①変更記入の申請書には、登記事項に変更を生じたことを証明する証書を添付しなければならない。

②婚姻の状況に関する変更の場合には、申請書には、つぎに掲げる書面を添付しなければならない。

1° 婚姻の場合には、第3条（第5号）に定める書面

2° 夫が妻の営業を明示的に承認した場合には、夫の署名ある申告書

3° 夫婦財産制の変更または修正に関する公正証書を認可する判決がなされた場合には、判決が確定したことを証明する弁護士の証明書を添付した判決の抄本1通

4° 商人たる配偶者の死亡により婚姻が解消した場合には、家族手帳または死亡証明書の抄本1通

5° 婚姻の無効の場合には、判決が確定したことを証明する弁護士の証明書を添付した判決の抄本1通

6° 離婚または別居の場合には、離婚または別居の事実を記載した出生証明書または婚姻証書の抄本1通。外国において離婚または別居が宣告され、かつこれがフランスの戸籍簿に当然には転記または記入されない場合には、判決が確定したことを証明する書類

7° 民法典第1426条もしくは第1429条にもとづく申立または夫婦財産の分割もしくは婚姻後取得した財産の婚姻中清算の申立がなされた

場合には、期日呼出状の写し1通

8° 民法典第1426条もしくは第1429条にもとづく申立または夫婦財産の分割もしくは婚姻後取得した財産の婚姻中清算の申立を認容しまたは却下する判決がなされた場合には、判決が確定したことを証明する弁護士の説明書を添付した判決主文の抄本1通または申立を認容した判決を記載した婚姻証書の抄本1通

9° 民法典第220—1条の適用にもとづく決定があった場合には、その正本1通

**Art. 17.** Toute demande d'inscription modificative est accompagnée des pièces justificatives établissant les changements intervenus.

Pour toute modification de la situation matrimoniale, la demande est accompagnée des pièces suivantes :

1° En cas de mariage, celles prévues à l'article 3 (5°) ;

2° En cas d'accord exprès donné par le mari à l'exercice d'un commerce par sa femme, la déclaration souscrite à cette fin par le mari ;

3° En cas de jugement homologuant l'acte notarié de changement ou de modification du régime matrimonial, un extrait de ce jugement accompagné d'un certificat de l'avocat attestant son caractère définitif ;

4° En cas de dissolution du mariage par suite du décès du conjoint du commerçant, le livret de famille ou un extrait de l'acte de décès ;

5° En cas d'annulation du mariage, un extrait du jugement accompagné d'un certificat de l'avocat attestant son caractère définitif ;

6° En cas de divorce ou de séparation de corps, soit un extrait de l'acte de naissance ou de l'acte de mariage portant mention du divorce ou de la séparation de corps, soit tout

document propre à en établir le caractère définitif lorsque le divorce ou la séparation de corps, prononcé à l'étranger, ne doit être ni transcrit, ni mentionné sur les registres de l'état civil français ;

7° En cas de demande formée sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil ou de demande en séparation de biens ou en liquidation anticipée des acquêts, une copie de l'assignation ;

8° En cas de jugement accueillant ou rejetant soit une demande formée sur le fondement de l'article 1426 ou de l'article 1429 du Code civil, soit une demande en séparation de biens ou en liquidation anticipée des acquêts, un extrait contenant le dispositif du jugement accompagné d'un certificat de l'avocat attestant son caractère définitif ou un extrait de l'acte de mariage portant la mention du jugement ayant accueilli la demande ;

9° En cas d'ordonnance rendue en application de l'article 220-1 du Code civil, une expédition de l'ordonnance.

## 第4節 雑 則

### Section IV.

#### Dispositions diverses.

#### 第18条〔裁判所書記官による商事公報掲載文の作成および送付〕

商事公報への掲載文は、裁判所書記官が正本3通を作成し、その1通を商事裁判所の公報課へ、また他の1通を県税務局へ同時に送付しなければならない。

**Art. 18.** Les formules d'insertion au Bulletin officiel des annonces commerciales sont établies par le greffier en trois ex-

emplaires. Le greffier envoie simultanément un de ces exemplaires à l'administration des Journaux officiels et un autre à la direction départementale des impôts.

#### 第19条〔裁判官による登記義務者等の犯罪記録の調査〕

商業登記を監督する裁判官は、登記前に、登記義務者ならびに第3条（第12号）および第5条（第3号および第4号）に列挙する者に関して、犯罪記録保管所に対し第2種人別カードの交付を申請しなければならない。

**Art. 19.** Avant toute immatriculation, le juge commis à la surveillance du registre du commerce demande le bulletin n° 2 du casier judiciaire des personnes soumises à immatriculation et de celles énumérées aux articles 3 (12°) et 5 (3° et 4°).

#### 第20条〔登記の記号および番号〕

商業登記簿における登記番号は、自然人の場合は記号《A》、経済的利益団体以外の法人の場合は記号《B》および経済的利益団体の場合は記号《C》に分類されたつぎの2種類の番号から成る。第1種の番号は申請書が受理された年度の下2桁の数字により、第2種の番号は年度中に受理された登記申請書の受付順番号による。

**Art. 20.** Le numéro d'immatriculation au registre du commerce est constitué de deux groupes de chiffres, séparés par la lettre 《A》 s'il s'agit d'une personne physique, par la lettre 《B》 s'il s'agit d'une personne morale autre qu'un groupement d'intérêt économique et par la lettre 《C》 s'il s'agit d'un groupement d'intérêt économique. Le premier groupe se compose des deux derniers chiffres du millésime de l'année au cours de laquelle

est reçue la demande; le second est le numéro d'ordre des demandes d'immatriculation reçues au cours de l'année.

**第21条**〔企業別調査票の作成・提出義務〕

登記申請者は、登記申請に際し、国立経済調査統計局が作成交付する書面により、企業別調査票に自ら必要事項を記入して同局に提出しなければならない。

**Art. 21.** Toute demande d'immatriculation donne lieu à l'établissement d'un bulletin d'identification sur un imprimé fourni par l'institut national de la statistique et des études économiques, rempli par le demandeur et adressé par lui à cet institut.

**第22条**〔養老年金保険への加入申込書の添付〕

1966年3月31日命令第66—247号第1条に列挙された者は、登記または変更記入の申請書に、失業者の養老年金保険への加入申込書を添付しなければならない。この申込書は、裁判所書記官が登記申請者の指定した金庫に、これを移送する。ただし、営業の賃貸人は、この書類を提出することを要しない。

**Art. 22.** Les personnes énumérées à l'article 1<sup>er</sup> du décret n° 66-247 du 31 mars 1966 doivent joindre à toute demande d'immatriculation ou, s'il échet, d'inscription modificative, une demande d'affiliation à une caisse d'assurance vieillesse de non-salariés, transmise par le greffier à la caisse désignée par le déclarant. Toutefois, les loueurs de fonds de commerce ne sont pas tenus de fournir cette pièce.

## 第2章 商業登記に関する書面

### CHAPITRE II.

#### Imprimés concernant le registre du commerce.

##### 第23条〔書式の規格〕

①各種の登記に必要な書面の様式は、本省令にこれを添付する。書式の大きさは、21cm×27cmとし、用紙は A. F. N. O. R. 7-1 の規格と一致し、重量80グラム、使用するインクは黒色とする。

②前項の書面は、自然人については白色、法人については桃色、経済的利益団体については青色とする。

**Art. 23.** Les modèles des imprimés nécessaires aux différentes opérations sont annexés au présent arrêté ; ils sont établis sur format 21 × 27 ; le papier doit correspondre à la norme A.F.N.O.R. VII/I, grammage 80, et l'encre utilisée doit être de couleur noire.

Ces imprimés sont de couleur blanche pour les personnes physiques, rose pour les personnes morales, bleue pour les groupements d'intérêt économique.

##### 第24条〔登記簿の抄本〕

商業登記簿の抄本は、裁判所書記官が本省令に添付する様式にもとづく書面によって、これを交付する。

**Art. 24.** Les extraits du registre du commerce sont délivrés par les greffiers sur des imprimés conformes au modèle annexé au présent arrêté.

## 第3章 経過規定

### CHAPITRE III. Dispositions transitoires.

#### 第25条〔行商人〕

1969年1月3日法律第69—3号が施行されるまでは、商業登記簿に登録を申請する行商人は、本省令第3条（第1号、第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第10号、第11号）に定める書面のほか、1912年7月16日法律第2条に定める手帳をも提出しなければならない。

**Art. 25.** Jusqu'à l'entrée en vigueur de la loi n° 69-3 du 3 janvier 1969, les forains demandant leur immatriculation au registre du commerce doivent présenter, outre les pièces prévues à l'article 3 (1°, 2°, 3°, 4°, 5°, 6°, 7°, 8°, 10°, 11°) du présent arrêté, le carnet prévu à l'article 2 de la loi du 16 juillet 1912.

#### 第26条〔本省令公布前に登記した経済的利益団体〕

本省令の公布前に登記をなした経済的利益団体は、公布の日から3ヵ月内に前各条に定める証明書類を提出しなければならない。

**Art. 26.** Les groupements immatriculés avant la publication du présent arrêté doivent dans un délai de trois mois fournir les pièces justificatives exigées aux articles ci-dessus.

#### 第27条〔1967年3月23日の省令の廃止〕

商業登記に関する1967年3月23日の省令は、これを廃止する。

**Art. 27.** L'arrêté du 23 mars 1967 relatif au registre du commerce est abrogé.

フ  
ラ  
ン  
ス  
商  
業  
登  
記  
法

一  
七  
七